

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年 8月14日
【会社名】	三協立山株式会社
【英訳名】	Sankyo Tateyama, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 木 正 和
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20-2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 安 徳
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20-2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 安 徳
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	46,417,272,902円 (注) 本届出書提出日において未確定であるため、三協立山株式会社(以下「当社」といいます。)を吸収合併継続会社とし、三協・立山ホールディングス株式会社(以下「三協・立山ホールディングス」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約(以下「本合併」といいます。)締結日の前日である平成24年7月30日における三協・立山ホールディングスの東京証券取引所での終値143円に発行済株式総数324,596,314株を乗じた額を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

該当事項はありません。

2【募集の方法】

該当事項はありません。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

該当事項はありません。

【申込取扱場所】

該当事項はありません。

【払込取扱場所】

該当事項はありません。

4【株式の引受け】

該当事項はありません。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

該当事項はありません。

(2)【手取金の使途】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	31,554,629	46,417,272,902	三協立山株式会社 富山県高岡市早川70番地

- (注) 1. 吸収合併消滅会社である三協・立山ホールディングスは、当社株式を31,554,629株保有しており、合併効力発生日（平成24年12月1日）において当社が保有する自己株式となります。当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て合併効力発生日前日の三協・立山ホールディングスの株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、三協・立山ホールディングスを除きます。）に三協・立山ホールディングスの普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。
2. 本合併に伴い、三協・立山ホールディングスの普通株主が受け取る対価は46,417,272,902円（平成24年7月30日における三協・立山ホールディングスの東京証券取引所での終値143円に三協・立山ホールディングスの発行済株式総数324,596,314株を乗じた額と同額）であります。
3. 割当て交付する当社の普通株式について、東京証券取引所への上場申請手続き（東京証券取引所所有価証券上場規程第201条第2項）を行い、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第（73）号、第208条）により平成24年12月1日より東京証券取引所市場に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

(1) 吸収合併の目的及び理由

当社持株会社である三協・立山ホールディングスでは、平成23年7月12日に発表した、将来への成長戦略である「長期VISION - 2020」の実現に向け、個々の事業遂行力を活かしつつ、同社グループの総力を結集できるグループ再編を行っており、経営の合理化・効率化をより一層推進するとともに、同社グループの経営資源を海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充などに積極的に投入する体制を構築してまいります。平成24年6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的取り組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて同社グループの再編を実行することといたしました。

当社はまず、平成24年6月1日に当社を存続会社として三協・立山ホールディングスの完全子会社である三協マテリアル株式会社（以下「三協マテリアル」といいます。）及びタテヤマアドバンス株式会社（以下「タテヤマアドバンス」といいます。）を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。これに引き続いて、平成24年12月1日に当社を存続会社とし、三協・立山ホールディングスを吸収合併いたします。

なお、三協・立山ホールディングスとの合併に際し、存続会社を当社といたしましたのは、事業会社である当社の各種許認可等を継続させること等、事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

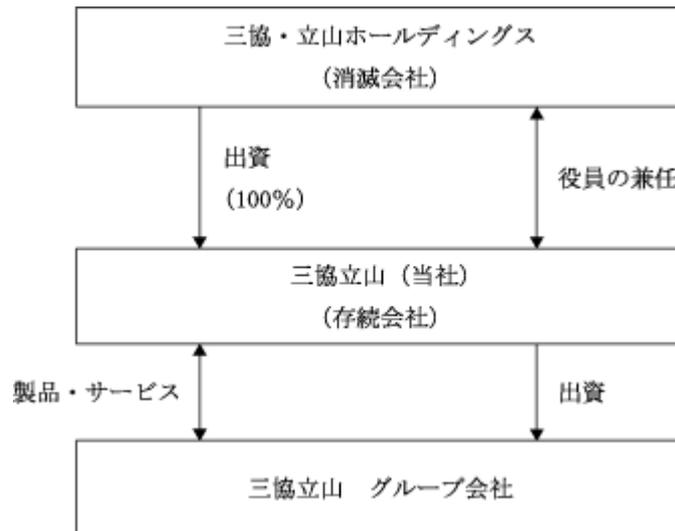
(2) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

商号	三協立山株式会社
事業の内容	1, ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2, アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3, 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板、その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス
本店の所在地	富山県高岡市早川70番地
代表者の氏名	代表取締役社長 藤木 正和
資本金の額	15,000百万円（注）
純資産の額	未定
総資産の額	未定
決算期	5月31日

（注）本組織再編成後の資本金の額を記載しております。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係



(資本関係)

三協・立山ホールディングスは平成24年6月1日現在、当社発行済株式の全株式を保有しており、親会社であります。

(人的関係)

当社取締役6名・監査役2名は、三協・立山ホールディングスの取締役・監査役を兼任しております。

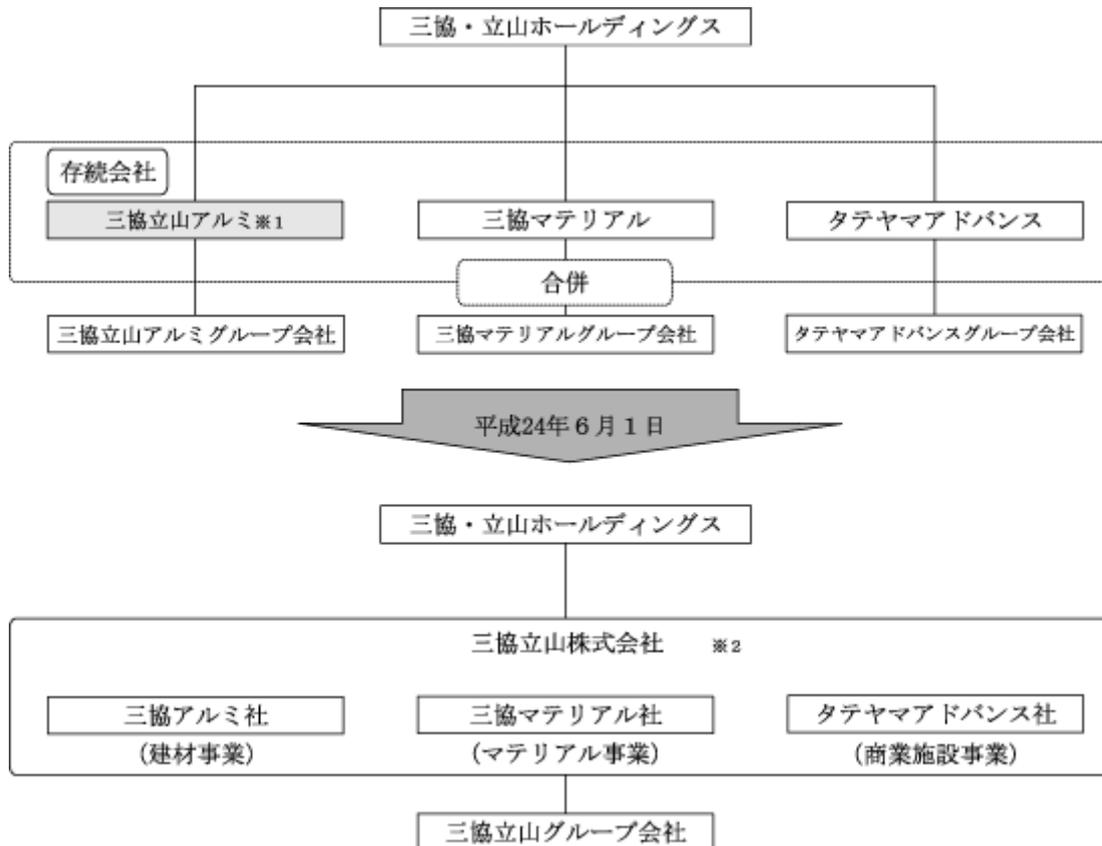
(取引関係)

三協・立山ホールディングスは当社の純粋持株会社であります。

上記（資本関係）、（人的関係）、（取引関係）については、平成24年6月1日現在の組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係を記載しております。

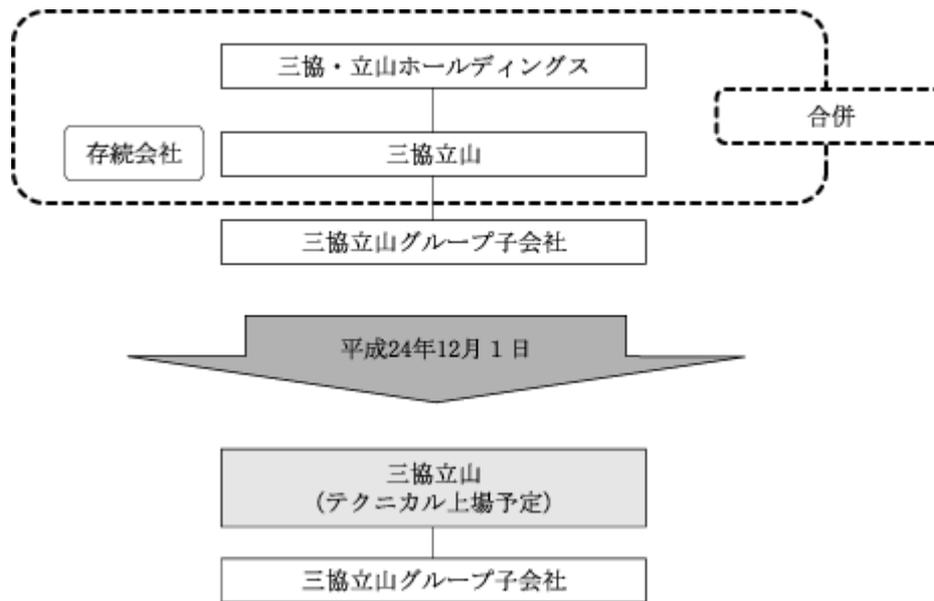
組織再編成後の企業集団の概要

（組織再編成：当社と三協マテリアル及びタテヤマアドバンスの合併（平成24年6月1日））



- 1 平成24年6月1日付けの定款変更により、商号を「三協立山アルミ株式会社」から「三協立山株式会社」へと変更しております。
- 2 建材事業・マテリアル事業・商業施設事業ごとのカンパニー制を導入しております。

（組織再編成：当社と三協・立山ホールディングスとの合併（平成24年12月1日予定））



2 【組織再編成の当事会社の概要】

該当事項はありません。

3 【組織再編成に係る契約】

(1) 吸収合併契約書の内容の概要

当社を吸収合併存続会社とし、三協・立山ホールディングスを吸収合併消滅会社として本合併を行うことについて、平成24年7月31日付けで合併契約（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。三協・立山ホールディングスは平成24年8月30日開催予定の第9回定時株主総会において、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求めるものといたします。

なお、当社は会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約について同法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく合併いたします。

(2) 吸収合併契約書の内容

吸収合併契約書の内容は以下のとおりです。

合併契約書(写)

三協・立山ホールディングス株式会社(以下「甲」という。)及び三協立山株式会社(以下「乙」という。)は、次のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併消滅会社、乙を吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行い、甲は解散し、乙は存続する。

(当事会社の商号及び住所)

第2条 本合併の当事会社の商号及び住所は以下のとおりである。

(1) 吸収合併消滅会社(甲)

商号:三協・立山ホールディングス株式会社

住所:富山県高岡市早川70番地

(2) 吸収合併存続会社(乙)

商号:三協立山株式会社

住所:富山県高岡市早川70番地

(本合併に際して交付する株式の数及び割当てに関する事項)

第3条 乙は、本合併に際して、効力発生日(第5条で定義する。以下同じ。)前日の最終の甲の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、甲を除く者に対し、その所有する甲の普通株式10株につき乙の普通株式1株の割合をもって割当て交付する。なお、割当て交付する株式は、効力発生日において乙が保有することになる自己株式(甲が保有していた乙の株式)とする。

(資本金及び準備金の額に関する事項)

第4条 本合併により増加する乙の資本金及び準備金の額は以下のとおりとする。ただし、本合併の効力発生日の前日における甲及び乙の資産及び負債の状況により、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

(1) 増加する資本金の額 0円

(2) 増加する資本準備金の額 0円

(効力発生日)

第5条 本合併の効力発生日(以下「効力発生日」という。)は、平成24年12月1日とする。ただし、本合併手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（本合併に関する株主総会の承認）

第6条 甲は、平成24年8月30日に開催予定の第9回定時株主総会（以下「合併承認総会」という。）において、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、本合併手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

2. 乙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約について同法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

（会社財産の引継ぎ）

第7条 甲は、平成24年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において乙に引き継ぎ、乙はこれを承継する。

（会社財産の管理等）

第8条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行し、財産の管理及び運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、あらかじめ甲及び乙が協議のうえ、これを行う。

（甲の従業員の処遇）

第9条 乙は、効力発生日において、甲の従業員全員を乙の従業員として引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別途甲及び乙が協議のうえ定める。

（誠実義務）

第10条 甲及び乙は、第6条に規定する甲の合併承認総会及び乙の取締役会の決議や本合併に必要な関係官庁からの認可・許可・登録・承認の取得等、本合併の円滑な実行に必要な行為を誠意をもって行う。

（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

第11条 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙が協議のうえ、本合併の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第12条 本契約は、第6条に定める甲の合併承認総会の承認、本契約の承認に係る乙の取締役会決議又は法令に定める関係官庁等の承認のいずれかが得られない場合には、その効力を失う。

（本契約に定めのない事項）

第13条 甲及び乙は、本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に従って誠実に協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

平成24年7月31日

甲：富山県高岡市早川70番地

三協・立山ホールディングス株式会社

代表取締役社長 藤木 正和

乙：富山県高岡市早川70番地

三協立山株式会社

代表取締役社長 藤木 正和

4【組織再編に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(1) 吸収合併に係る割当ての内容

三協・立山ホールディングスの普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。本合併に伴い、三協・立山ホールディングスの普通株主が受け取る対価は46,417百万円（平成24年7月30日における三協・立山ホールディングスの東京証券取引所での終値143円に発行済株式総数324,596,314株を乗じた額と同額）となります。

（ ）当社は平成24年5月31日に株式併合を行い、発行済株式総数は31,554,629株となっております。

なお、三協・立山ホールディングスが保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て三協・立山ホールディングスの株主（ただし、三協・立山ホールディングスを除きます。）に割当て交付いたします。

(2) 算定根拠

現在の三協・立山ホールディングスを筆頭とする同社グループは、本合併に伴い、存続会社である当社を筆頭とする企業グループとなり、三協・立山ホールディングスの株主様には同社株式に代えて当社株式が割当て交付されることとなりますが、存続会社である当社は三協・立山ホールディングスの完全子会社であり、本合併が同社グループ内における再編に過ぎないことから、本合併により両社が保有する資産等が同社グループ外の第三者に異動するものではなく、本合併後も現在の同社グループ体制は維持されることとなります。また、本合併により三協・立山ホールディングスの株主様以外に当社の株主となる者はおらず、かつ三協・立山ホールディングスの株主様がそれぞれ保有する同社株式数に応じて当社株式が割当て交付されることとなりますので、現在の三協・立山ホールディングスの株主構成は本合併後も維持されることとなります。かかる状況を前提にして、三協・立山ホールディングスの発行済株式総数（324,596,314株）と当社の発行済株式総数（31,554,629株）が異なることや、三協・立山ホールディングスが保有する自己株式に当社の株式を割当てないこと等を勘案し、合併比率を決定いたしました。

5【組織再編成対象会社の発行有価証券と組織再編成によって交付される有価証券との相違】

該当事項はありません。

6【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】

該当はありません。

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 組織再編成対象会社の株式の買取請求権

三協・立山ホールディングスの株主が、その有する同社の普通株式につき、同社に対して会社法第785条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年8月30日開催予定の定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を同社に通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、同社の定時株主総会において本契約の承認にかかる議案が承認された場合には、本合併の効力発生日の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 組織再編成対象会社の議決権の行使の方法

三協・立山ホールディングスの株主総会の議決権の行使の方法としては、平成24年8月30日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が書面により議決権を行使することが出来ます。

(3) 組織再編成によって交付される有価証券の受取方法

本合併によって交付される普通株式は、三協・立山ホールディングスの平成24年11月末日最終の株主名簿に記載又は記録のある株主に割当てられます。

株主は、自己の三協・立山ホールディングスの株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより、当社の株式を受け取ることができます。

8【組織再編成に関する手続き】

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本合併に関し、三協・立山ホールディングスにおいては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の各規定に基づき、合併契約、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、当社の定款、当社の直近事業年度に係る計算書類等、三協・立山ホールディングスの直近事業年度末日後に会社財産の状況に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、効力発生日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項を、当社においては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の各規定に基づき、合併契約、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、三協・立山ホールディングスの直近事業年度に係る計算書類等、当社の財産に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、効力発生日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項を、三協・立山ホールディングス及び当社のそれぞれの本店で閲覧することが出来ます。

(2) 組織再編成に係る手続きの方法及び日程

日程につきましては以下のとおりです。

合併決議取締役会	平成24年7月31日(火)
合併契約締結	平成24年7月31日(火)
定時株主総会基準日	平成24年5月31日(木)
合併承認定時株主総会	平成24年8月30日(木)(予定)
上場廃止日	平成24年11月28日(水)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成24年12月1日(土)(予定)

ただし、本合併手続き進行上の必要性その他の事由により、当社及び三協・立山ホールディングスは協議の上、この期日を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

三協・立山ホールディングスの株主が、その有する同社の普通株式につき、同社に対して会社法第785条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年8月30日開催予定の定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を同社に通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、同社の定時株主総会において本契約の承認にかかる議案が承認された場合には、本合併の効力発生日の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

組織再編成対象会社及び提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等及び組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

組織再編成対象会社である三協・立山ホールディングス及び提出会社である当社の主要な経営指標等の推移は、それぞれ以下のとおりです。

三協・立山ホールディングス

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	335,439	277,767	257,402	260,978	272,554
経常利益又は経常損失 (百万円)	404	9,332	3,391	6,410	9,037
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,623	19,246	2,047	635	4,609
包括利益 (百万円)				109	6,023
純資産額 (百万円)	66,398	44,495	48,320	48,210	54,209
総資産額 (百万円)	265,370	227,589	218,482	212,172	212,862
1株当たり純資産額 (円)	217.39	144.21	151.48	151.17	170.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.64	63.49	6.75	2.02	14.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	19.2	21.7	22.3	25.1
自己資本利益率 (%)			4.5	1.3	9.1
株価収益率 (倍)			17.0	54.2	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,896	108	6,957	11,725	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,627	3,331	319	1,545	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,399	1,823	3,382	7,179	9,358
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,871	16,510	19,900	22,890	22,677
従業員数 (人)	10,381	10,099	9,105	8,855	8,827

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 第5期及び第6期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第9期の連結経営指標等につきましては、監査法人の監査証明を受けておりません。

三協立山

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

「第三部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

「第三部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (2) 提出会社の経営指標等」に記載のとおりであります。

組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

売上高	(百万円)	272,554
経常利益	(百万円)	9,037
当期純利益	(百万円)	4,609
包括利益	(百万円)	6,023
純資産額	(百万円)	54,209
総資産額	(百万円)	212,862
1株当たり純資産額	(円)	170.22
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	25.1
自己資本利益率	(%)	9.1
株価収益率	(倍)	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,358
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,677
従業員数	(人)	8,827

(注) 本組織再編成は子会社である当社を存続会社とする完全親子会社間の合併であり、組織再編成後に当社が作成する連結財務諸表は、組織再編成対象会社である三協・立山ホールディングスの連結財務諸表とほぼ同一であります。

そのため、「組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等」として、三協・立山ホールディングスにおける直近連結会計年度の連結経営指標等と同一の数値を記載しております。

なお、「組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等」は、組織再編成対象会社の最近連結会計年度の数値を参考にしており、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。

第3【発行者(その関連者)と組織再編成対象会社との重要な契約(発行者(その関連者)と対象者との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (百万円)	-	-	-	206,885	213,510
経常利益 (百万円)	-	-	-	3,847	5,388
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	-	-	-	1,178	3,440
包括利益 (百万円)	-	-	-	338	4,165
純資産額 (百万円)	-	-	-	41,543	45,392
総資産額 (百万円)	-	-	-	165,074	167,564
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,283.50	1,415.68
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額() (円)	-	-	-	37.35	109.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.5	26.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	8,681	9,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	966	2,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	5,470	5,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	-	-	16,250	17,656
従業員数 (人)	-	-	-	7,233	7,226

(注) 1 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため、記載しておりません。

5 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

- 7 当連結会計年度(第67期)において株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、前連結会計年度(第66期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 8 前連結会計年度(第66期)及び当連結会計年度(第67期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (百万円)	229,167	200,981	184,066	181,008	185,258
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,358	7,035	1,102	3,374	3,320
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,038	15,710	150	2,122	1,725
資本金 (百万円)	28,399	28,399	28,399	28,399	15,000
発行済株式総数 (株)	273,357,759	273,357,759	273,357,759	273,357,759	31,554,629
純資産額 (百万円)	59,039	41,221	41,699	40,412	42,777
総資産額 (百万円)	184,612	176,631	168,630	150,765	151,116
1株当たり純資産額 (円)	215.97	150.79	152.54	1,280.70	1,355.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (3.00)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	11.11	57.47	0.55	67.25	54.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	23.3	24.7	26.8	28.3
自己資本利益率 (%)	-	-	0.3	-	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	3,103	5,697	4,949	4,805	4,658

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期、第64期及び第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

5 第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 配当性向については、第63期に1株当たり配当額が存在しておりますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第64期、第65期、第66期及び第67期は配当を行っていないため記載しておりません。

7 第67期において株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

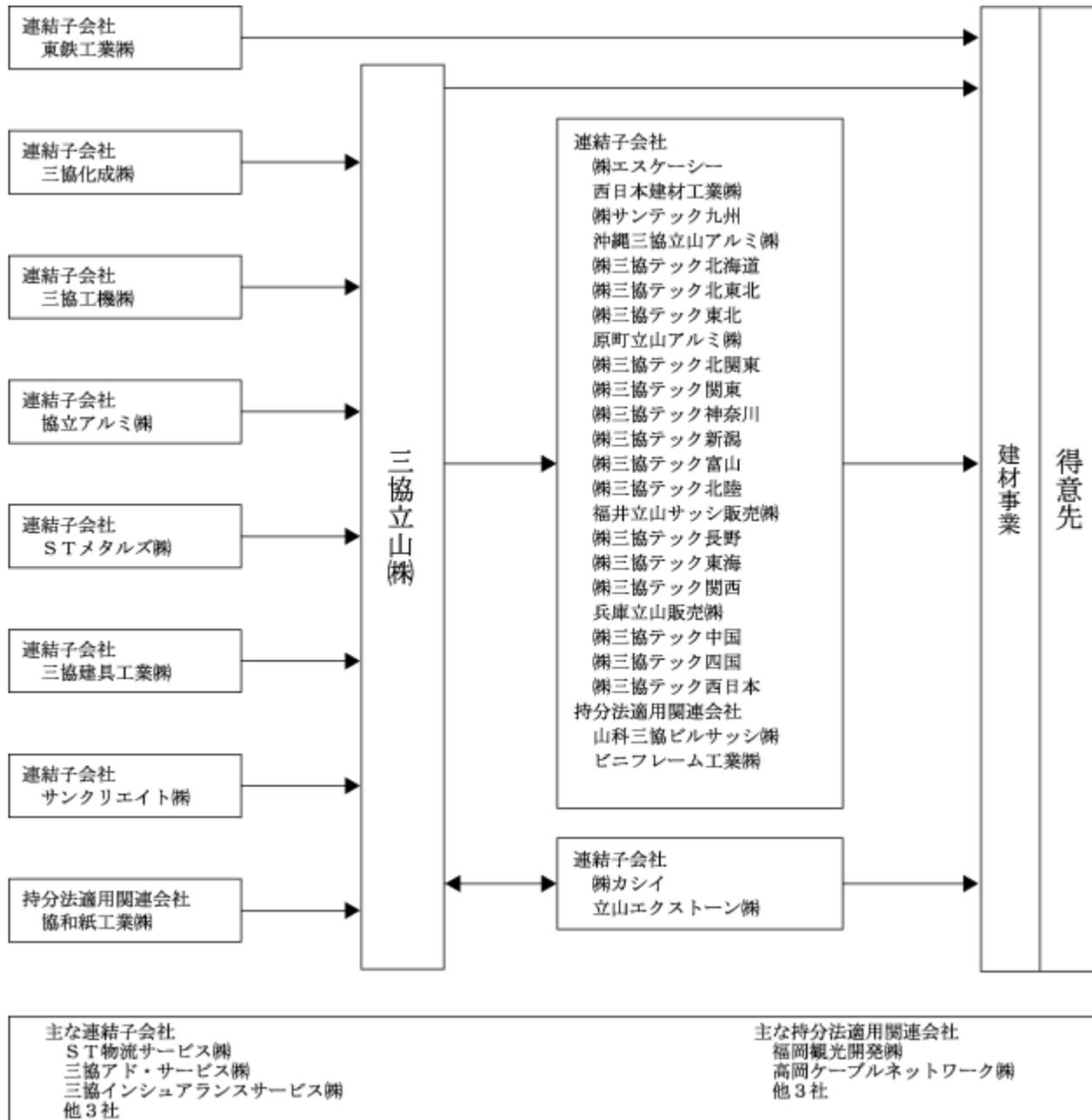
8 第66期及び第67期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第63期、第64期及び第65期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

昭和23年10月	立山鑄造株式会社を設立
昭和35年1月	立山鑄造株式会社を立山アルミニウム工業株式会社に改称
昭和35年6月	三協アルミニウム工業株式会社を設立
昭和40年10月	富山県高岡市に佐加野工場を竣工
昭和43年10月	富山県高岡市に第二工場（現高岡工場）を竣工
昭和44年8月	富山県南砺市（旧福光町）に福光工場を竣工
昭和44年12月	富山軽金属工業株式会社（現射水工場）を設立
昭和47年4月	東京及び大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年6月	富山県高岡市（旧福岡町）に第三工場（現福岡工場）を竣工
昭和49年4月	富山県南砺市（旧福野町）に福野工場を竣工
昭和53年10月	富山県氷見市に氷見工場を竣工
昭和62年5月	富山県射水市（旧新湊市）に新湊工場を竣工
平成5年10月	福岡県八女市に九州工場を竣工
平成13年12月	富山軽金属工業株式会社を合併
平成14年10月	立山合金工業株式会社を合併
平成15年12月	三協・立山ホールディングス株式会社設立（親会社）
平成16年3月	生産統合会社としてS Tプロダクツ株式会社を設立
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併し、商号を三協立山アルミ株式会社となる
平成19年6月	マテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立
平成20年6月	生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併
平成24年6月	三協立山アルミ株式会社は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社とする

3【事業の内容】



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
三協・立山ホールディングス株式会社	富山県 高岡市	15,000	三協・立山ホールディングスグループの経営管理及び関連する事業の運営	(100)	役員の兼務・・・ 4名

(2)連結子会社

協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100	当社製品の加工
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	建材事業	100	当社製品の加工
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	建材事業	100	当社製品の保管及び 運搬
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100	当社材料の仕入
S Tメタルズ株式会社	富山県 高岡市	100	建材事業	100	当社製品の加工
その他 32社	-	-	-	-	-

(3)持分法適用の関連会社

ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	建材事業	25	当社製品の販売
協和紙工業株式会社	富山県 射水市	45	建材事業	33	当社副資材の仕入
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

平成24年5月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ビル建材部門	2,204
住宅建材部門	4,800
その他	222
合計	7,226

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,658	43.7	21.4	5,108

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会 ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行動などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や政府の補正予算による効果などにより、国内需要を中心とした回復が窺えましたが、欧州債務問題や長引く円高、電力供給問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、震災影響による着工先送りや工期の長期化の動きがあったものの、住宅エコポイント制度の再開など政府による住宅購入者向けの支援政策の効果により、緩やかな回復が見られました。

このような状況のなか、当連結会計年度は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針としたグループ中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、安定した収益基盤の構築のため改善施策を推進するとともに、改装・リフォーム事業、海外事業展開など成長に向けた戦略への取組みも行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,135億10百万円（前連結会計年度比3.2%増）で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取組んできた結果、営業利益62億43百万円（前連結会計年度比26.1%増）、経常利益53億88百万円（前連結会計年度比40.0%増）と増益となりました。当期純利益34億40百万円（前連結会計年度は当期純損失11億78百万円）と増益となりました。

当社グループは、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、事業部門別の概況は次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材事業では収益改善にむけた粗利管理の強化に加えて、提案営業の推進によるマンション需要の取り込み、自然換気機構を備えた「ARM-S@NAV アームス自然換気システム」など環境商品の市場投入を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では環境提案力の強化を推進し、自然換気システム「NAV（ナビ）」シリーズなどによる環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高658億89百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

また、海外市場では、台湾において業務提携した大同アルミ有限公司（中国語表記：大同?業股? 有限公司）と共同出資の販社による営業展開を開始いたしました。

住宅建材事業

住宅建材事業では販売網の強化にむけたルート支援と併せて、リフォームネットワーク「一新助家」加盟店の活性化推進にも取り組みました。また、再開した政府の需要喚起策である復興支援・住宅エコポイント需要への対応を進めるとともに、環境・リフォーム分野の強化に向けて、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に「採風機能付タイプ」やリフォーム玄関引戸「複層仕様」などを投入し商材を拡充いたしました。エクステリア建材事業では、代理店支援施策の充実など販売網の強化に向けた取り組みを進めるとともに、生活シーンに合わせて発展可能なムーテリア「Mグローリア」、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」など付加価値商品の拡販に注力いたしました。

以上の結果、売上高1,407億51百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより92億20百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより22億1百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより58億42百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、176億56百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して5億38百万円増加の92億20百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し売上債権やたな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して12億35百万円増加の22億1百万円（前連結会計年度比127.8%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して3億72百万円増加の58億42百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。これは、長期借入金の収入が増加したものの、短期借入金の返済により減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビル建材部門	27,650	108.2
住宅建材部門	57,786	108.7
その他	5,230	88.9
合計	90,667	107.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビル建材部門	24,374	100.8
住宅建材部門	43,213	102.4
その他	2,286	142.4
合計	69,875	102.8

(注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ビル建材部門	51,506	115.02	32,819	105.44

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ビル建材部門	65,889	100.2
住宅建材部門	140,751	105.1
その他	6,870	95.6
合計	213,510	103.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、復旧・復興需要がより本格化することや政府の政策効果が継続することにより景気は緩やかに押し上げられると予想されます。しかしながら、欧州債務問題などによる海外経済の減速や、円高、電力不足による生産活動抑制の懸念など、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、三協・立山ホールディングスグループが平成23年7月に発表いたしました「長期VISION-2020」の実現に向け、平成24年6月1日、三協・立山ホールディングス株式会社傘下の事業会社である当社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社が合併し、三協立山株式会社を設立いたしました。また、平成24年12月1日に、三協立山株式会社を存続会社とする三協・立山ホールディングス株式会社との合併を予定しております。これらのグループ再編により、これまでに培った個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在グループが保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化をより一層推進してまいります。

また、「更なる成長と価値創造」を基本方針とした新中期3ヵ年経営計画を策定し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成24年8月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響を全て吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入など有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券評価損の発生

当社グループは、重要な取引先、関係会社の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。保有株式個々の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準及び社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ８ ）自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害及び火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ ９ ）退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ １ ０ ）情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

（ １ １ ）環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律及び大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度の開始日から有価証券届出書提出日までの期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

（合併契約）

（1）当社と当社完全親会社である三協・立山ホールディングスとの合併契約の締結

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）（追加情報）」に記載のとおりであります。

（2）当社と、共に当社と同一の親会社を持つ、三協マテリアル及びタテヤマアドバンスとの合併契約の締結

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の付加価値向上と新規事業の創出にむけた独創的な新技術を推進するとともに、最新技術を取り込んだ差別化商品・オリジナル商品の技術開発を行っております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は19億76百万円となりました。当社グループは、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

ビル建材分野では、オフィス・商業ビル向けに耐風圧性と水密性を高めるとともに現場作業の短縮化とメンテナンス性を向上させたカーテンウォール、高層マンション向けに高断熱・高遮音性能を有するサッシの開発を行いました。さらには、異業種との協業により省エネルギー建材の開発も加速させております。また、前年度から開発を進めていたアジア市場における需要に対応したビル用サッシを市場投入いたしました。

住宅建材分野では、「エコ・リフォーム」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境、音環境など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行ないました。その成果として、断熱、遮音、防犯性に配慮した樹脂内窓や採風ができる断熱玄関ドア、節電に配慮した窓回りのルーバーや面格子、ベビーカーや車イス・自転車でも出入りし易い暮らしのシーンに配慮した玄関引戸を開発・市場投入いたしました。

エクステリア建材分野では、リフォーム分野と環境分野への取り組みを中心に商品開発いたしました。リガーデンとアウトドアリビングの提案拡大をテーマに、室内とのつながりを重視したガーデンルーム「ハッピーナ」、光と風を効率よく採り込み、開放感のあるガーデンテラス「スマーレ」を開発、ライフスタイルに応じたリフォームが可能な商品群の強化を図りました。環境分野では、EV用充電ポール、発電容量をアップさせた太陽光発電システム搭載カーポートを開発・市場投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券届出書提出日（平成24年8月14日）現在の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループでは、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきたおり、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は、2,135億10百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、営業利益は62億43百万円（前連結会計年度比26.1%増）、経常利益は53億88百万円（前連結会計年度比40.0%増）、当期純利益は34億40百万円（前連結会計年度は当期純損失11億78百万円）となりました。

売上高と営業利益

売上高は2,135億10百万円となりました。これは、政府の予算執行による公共投資の増加や住宅購入者向けの支援政策、東日本大震災の復旧・復興対応や省エネ対応に向けた店舗建築や店舗改装が増加したことによります。

販売費及び一般管理費は475億87百万円となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んだ結果、営業利益は62億43百万円となりました。

営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息12億93百万円などの計上により、53億88百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は41億71百万円となりました。これは、親会社株式売却益1億83百万円などを特別利益に、減損損失9億10百万円などを特別損失に計上したことによります。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は5億1百万円、法人税等調整額は1億24百万円となりました。少数株主利益は1億5百万円となりました。

この結果、当期純利益は34億40百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億90百万円増加し、1,675億64百万円となりました。流動資産は売上高の増加により、受取手形及び売掛金が38億93百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ53億32百万円増加の825億8百万円となりました。固定資産は減価償却費の計上及び資産売却等により、前連結会計年度末に比べ28億42百万円減少の850億56百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少の1,221億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が46億3百万円増加し、短期借入金が58億87百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38億49百万円増加の453億92百万円となりました。これは、主に当期純利益34億40百万円の計上や、土地再評価差額金が8億69百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末は24.5%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは92億20百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益41億71百万円、減価償却費38億58百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億1百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出24億62百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは58億42百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純減額（短期借入金の返済による減少）によるもの58億75百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当連結会計年度における設備投資（無形固定資産含む。）の総額は、28億72百万円であります。その主なものは、生産合理化目的の投資が14億62百万円、金型への投資が3億27百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三協立山アルミ株式会社	本社 (富山県高岡市)他	建材事業	本社他	12,653 247	377	20,544 (1,053) 〔40〕 1,416	14	888	34,478	2,622
	福光工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	540	971	2,197 (128)		41	3,751	327
	福野工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	549	226	1,938 (113) 〔4〕		21	2,735	174
	氷見工場 (富山県氷見市)	建材事業	生産設備	383	195	996 (68) 〔0〕		15	1,591	63
	新湊工場 (富山県射水市)	建材事業	生産設備	1,966	694	4,325 (265)	17	49	7,054	389
	射水工場 (富山県射水市)	建材事業	生産設備	2,633	2,788	4,426 (266) 〔5〕	3	187	10,038	835
	佐加野工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	607	486	2,226 (115) 〔23〕		60	3,382	106
	福岡工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	813	580	817 (98) 〔20〕		19	2,230	142

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの賃借中の面積を示し、外数であります。
4 上記中建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5 三協立山アルミ株式会社は、平成24年6月1日付で、三協立山株式会社へ商号を変更しております。

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
協立アルミ株式会社	本社・工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	1,102	367	779 (119)		15	2,265	252
STメタルズ株式会社	本社・工場 (富山県高岡市)他	建材事業	生産設備	454	59	606	33	9	1,163	435
三協化成株式会社	本社・工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	381	291	786 (84)	3	17	1,479	100
ST物流サービス株式会社	本社 (富山県小矢部市)他	建材事業	物流設備	55	33		3	11	103	222
サンクリエイト株式会社	本社・工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	13	147		7	4	173	34

(注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、三協立山アルミ株式会社は、平成24年6月1日付で、三協立山株式会社へ商号を変更しております。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協立山株式会社	建材事業	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	18	5

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年 8月14日現在）

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株であります。(注)
計	31,554,629		

(注) 平成24年6月1日付の定款変更により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月24日 (注1)		273,357		28,399	10,631	11,581
平成24年5月31日 (注2)(注3)	241,803	31,554	13,399	15,000		11,581

(注1) 取締役会の決議により、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注2) 株式併合（普通株式8,663株を1株に併合）によるものであります。

(注3) 平成24年3月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成24年5月31日付けで減資を実施し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				31,554,629				31,554,629	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	31,554,629	31,554,629	
単元未満株式				
発行済株式総数		31,554,629		
総株主の議決権			31,554,629	

(注) 平成24年6月1日付の定款変更により、単元株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、完全議決権株式(その他)の株式数は31,554,600株、同議決権数は315,546個、単元未満株式の株式数は普通株式29株、総株主の議決権の議決権数は315,546個となりました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の親会社である三協・立山ホールディングスは、グループの全体の経営基盤の強化と収益力向上によって継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるため、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は上記方針の下、三協・立山ホールディングスの資金需要や配当政策に基づき、三協・立山ホールディングスへの配当を行うこととしております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は平成24年5月期の期末配当は、1株当たり22円とさせていただく予定であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が最近事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおり予定しております。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月28日 定時株主総会決議予定	普通株式	694	22

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 木 正 和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 平成12年8月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)取締役 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	91,000
専務取締役		蒲 原 彰 三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成24年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協マテリアル(株)取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)取締役(現任) 当社専務取締役 三協アルミ社長(現任)	(注)2	33,000
常務取締役	財務経理統括室 長兼情報システム統括室長	岡 本 誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年8月 平成24年6月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 同行東京営業第一部長 プロミス(株)常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役(現任) 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長(現任)	(注)2	45,000
常務取締役	経営企画統括室 長兼経営監査部 担当	庄 司 美 次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成21年8月 平成24年6月	(株)北陸銀行入行 同行執行役員 総合事務部長 同行常務執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役(現任) 当社常務取締役 経営企画統括室長兼経営監査部担当(現任)	(注)2	28,000
常務取締役	総務人事統括室 長	山 田 浩 司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月	日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入行 同行情報企画部次長 (株)ウェザーニューズ 出向 同社入社 社長室長 三協立山アルミ(株)常務執行役員 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役(現任) 当社常務取締役 総務人事統括室長(現任)	(注)2	26,000
取締役		中 野 敬 司	昭和28年2月9日生	昭和51年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年8月 平成24年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社執行役員 三協立山アルミ(株)執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 当社取締役 三協アルミ社 上席事業役員(現任)	(注)2	96,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		三村 伸 昭	昭和27年4月26日生	平成1年4月 平成19年5月 平成20年8月 平成23年8月 平成24年6月	立山アルミニウム工業(株)入社 タテヤマアドバンス(株)執行役員 同社取締役 同社代表取締役 当社取締役 タテヤマアドバンス社 社長（現任）	(注) 2	35,300	
取締役		山下 清 胤	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協・立山ホールディングス(株)経 営企画統括室経営管理部長兼経営 企画部長 同社取締役（現任） 当社取締役 三協マテリアル社社長 （現任）	(注) 2	14,000	
監査役 (常勤)		深川 務	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 平成13年2月 平成15年8月 平成18年6月 平成22年8月 平成24年6月	富山軽金属工業(株)入社 同社取締役 三協アルミニウム工業(株)常勤監査 役 三協立山アルミ(株)監査役（常勤） 三協・立山ホールディングス(株)常 勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	23,275	
監査役 (常勤)		大原 達 夫	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 平成19年8月 平成20年12月 平成22年8月 平成24年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協・立山ホールディングス(株)執 行役員 三協立山アルミ(株)執行役員 同社常勤監査役 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	89,000	
監査役 (常勤)		牧 文 夫	昭和24年4月29日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年8月 平成24年6月	日本開発銀行（現 日本政策投資 銀行）入行 同行管理部長 九州電力(株)出向 財団法人日本経済研究所（現 一般 財団法人日本経済研究所）調査局 研究主幹 かわさきファズ(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三協立山アルミ(株)常勤監査役 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	6,000	
監査役		角 木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 平成23年8月 平成24年6月	金沢国税局 調査査察部長 三協立山アルミ(株) 監査役 当社監査役（現任）	(注) 3	1,000	
監査役		荒 木 二 郎	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成24年6月	住友信託銀行(株)（現 三井住友信託 銀行(株)）入社 同行執行役員 神戸支店長 同行取締役兼専務執行役員 住信リース(株)代表取締役社長 住友信託銀行(株)顧問（現任） 住友不動産(株)顧問（現任） 三協・立山ホールディングス(株)監 査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	8,000	
計								495,575

(注) 1 牧文夫、角木完太郎及び荒木二郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年6月1日から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年6月1日から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

（ご参考）提出日現在の執行役員の陣容は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	蒲原 彰三	三協アルミ社長
執行役員	中野 敬司	三協アルミ社上席事業役員
執行役員	三村 伸昭	タテヤマアドバンス社社長
執行役員	山下 清胤	三協マテリアル社社長
常務執行役員	賀東 隆	三協アルミ社上席事業役員
執行役員	市山 久一	財務経理統括室副統括室長兼財務部長
執行役員	阿見 秀一	技術統括室長兼三協アルミ社事業役員

（注） 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である三協・立山ホールディングスのもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、当社の持株会社である三協・立山ホールディングスがグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、当社は、当社が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は純粋持株会社である三協・立山ホールディングスのもと、当社の業務執行を、三協・立山ホールディングスが経営の監督を担うことによって、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。

当社の取締役会は社内取締役8名で構成され毎月1回以上開催しております。経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督を行っております。当社は、執行役員制・事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員ならびに事業役員の任期を1年としております。当社の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役会を毎月1回以上開催しております。取締役会は取締役社長が議長となり、取締役、監査役に加え、事業の状況把握を迅速に行う為、当社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長が出席しております。

当社では、当社の現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。また、監査役の機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役および財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

なお、今後、適任者がいた場合の社外取締役の選任も視野に入れ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の整備、強化に努めてまいります。

ロ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び業務を執行する取締役会に対し、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から中立かつ客観的に経営を監視する機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しており、現状の体制としております。

当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

二．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、平成23年3月15日付で上記「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・ 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・ 当社グループのCSR・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として内部統制室を設置しております。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、三協・立山ホールディングス取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」に参画するとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ コンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、三協・立山ホールディングスグループの従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を当社においても運用しています。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。
- ・ リスク管理体制としては、三協・立山ホールディングスにて制定された「リスク管理規程」に基づき、全社的なリスク管理を統括しております。また、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として三協・立山ホールディングス取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」に参画するとともに、グループ各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社の内部監査部門として経営監査部（提出日現在は合計14名）を設置しており、社内の業務運営に対する監査を定期的の実施しています。

ロ．監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち常勤監査役3名、社外監査役3名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループの「監査役連絡会」を設置し、グループ各社の監査役が、毎月定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する「監査役室」を配置しております。

また、常勤監査役深川務氏は、当社子会社の経理部長や財務副本部長などとして長年にわたる経理業務に従事していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、経営監査部長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。加えて経営監査部は、監査役の全社的な監査に際して、連携を図って対応しております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である経営監査部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、経営監査部と会計監査人は適宜協議を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役牧文夫氏に兼職はありません。監査役角木完太郎氏は税理士であり、北陸電話工事株式会社の社外監査役を兼務しております。北陸電話工事株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。監査役荒木二郎氏は、三井住友信託銀行株式会社および住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。三井住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、住友不動産株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

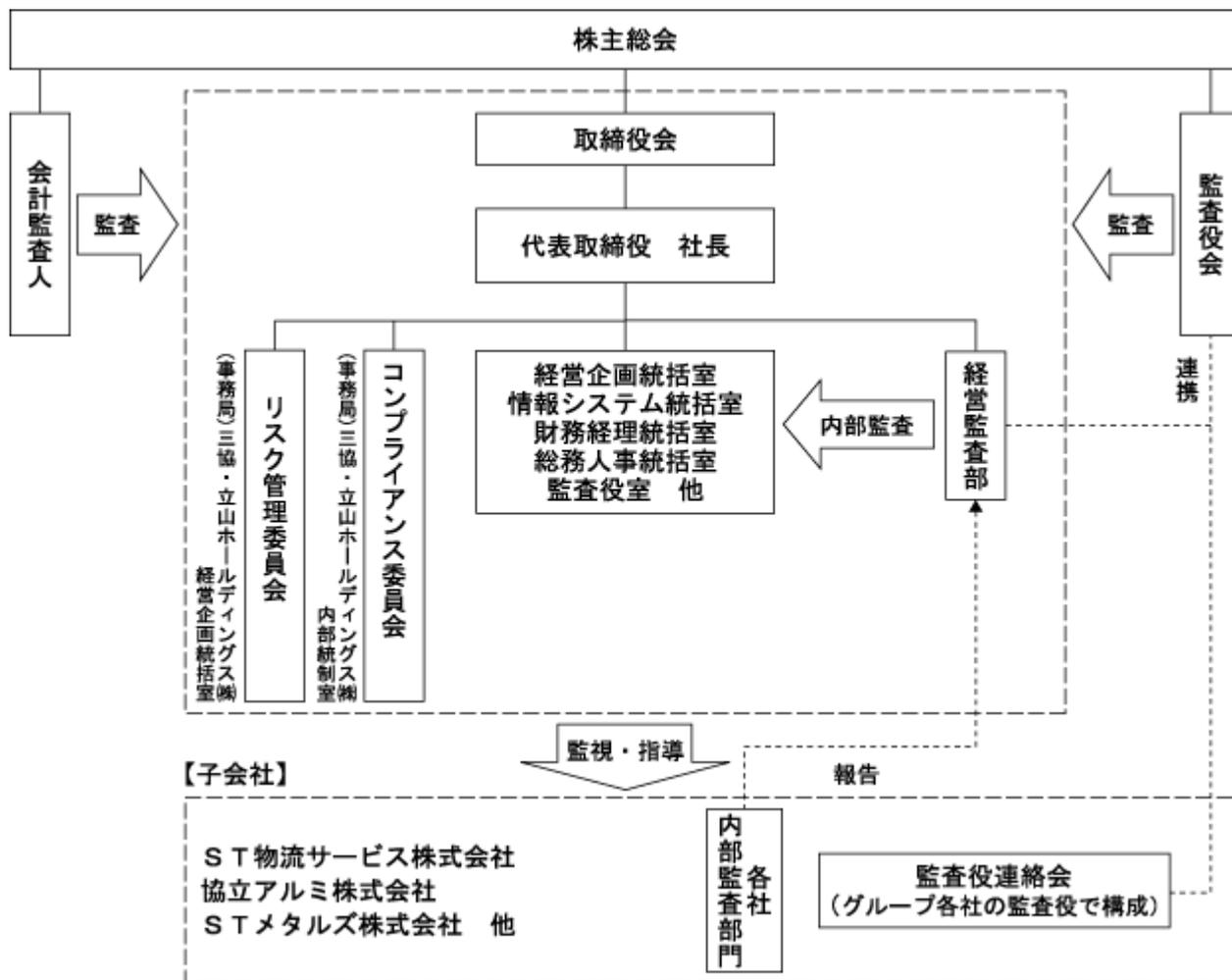
なお、社外監査役に対して、取締役会と同日に開催される監査役会において、当月の取締役会議題を含めた会社の経営上の課題を説明しております。また、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役および会計監査人との連携を図っております。

<コーポレート・ガバナンス概要図>

コーポレート・ガバナンス体制図



役員の報酬等

第67期事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役7名に支払った報酬として149百万円及び監査役4名に支払った報酬として49百万円（うち社外監査役に対しては20百万円）であります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149	149				7
監査役 (社外監査役を除く)	29	29				2
社外監査役	20	20				2

(注) 1 現在、役員報酬限度額は、取締役分が月額25百万円以内、監査役分が月額6百万円以内です。

2 上記には、平成24年5月24日付で辞任した監査役1名を含めております。

3 使用人兼務取締役はおりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 169銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,130百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,266	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	335	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	318	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	178	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	172	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	122	取引関係の維持・強化
タカラスタンダード(株)	101,418	59	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	58	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	55	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	20,579	20	取引関係の維持・強化
サンエツ金属(株)	18,700	14	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	6	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	7,329	5	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	2	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	9,363	1	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	200	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,152	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	326	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	164	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	124	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	108	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	96	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	67	取引関係の維持・強化
タカラスタンダード(株)	102,429	57	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	54	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	21,555	21	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	21	取引関係の維持・強化
サンエツ金属(株)	18,700	17	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	8,568	4	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	10,777	2	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	240	0	取引関係の維持・強化

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 亘

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 久晴

指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	28	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

該当事項はありません。

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

該当事項はありません。

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査、ならびに翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）及び前事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）及び当事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加等を行うなど、会計基準等の新設および変更等に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,022	18,828
受取手形及び売掛金	38,840	42,733
親会社株式	320	-
商品及び製品	7,201	7,743
仕掛品	10,489 ₃	11,615 ₃
原材料及び貯蔵品	1,857	2,083
繰延税金資産	112	92
その他	3,841	2,666
貸倒引当金	2,510	3,254
流動資産合計	77,175	82,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,200 ₁	23,383 ₁
機械装置及び運搬具（純額）	7,167 ₁	7,549 ₁
土地	43,159 _{1, 5}	43,173 _{1, 5}
その他（純額）	1,877	1,519
有形固定資産合計	77,404 ₂	75,626 ₂
無形固定資産		
リース資産	17	9
その他	695	635
無形固定資産合計	712	645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,753 _{1, 4}	6,487 _{1, 4}
長期貸付金	398	298
繰延税金資産	268	5
その他	5,586	4,616
貸倒引当金	3,226	2,622
投資その他の資産合計	9,780	8,784
固定資産合計	87,898	85,056
資産合計	165,074	167,564

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,030	40,634
短期借入金	1 28,425	1 22,537
1年内償還予定の社債	40	104
1年内返済予定の長期借入金	1 9,235	1 8,515
ファクタリング未払金	4,433	3,311
未払法人税等	378	514
繰延税金負債	112	116
工事損失引当金	3 350	3 44
その他	9,908	12,367
流動負債合計	88,914	88,145
固定負債		
社債	700	696
長期借入金	1 16,592	1 17,912
リース債務	109	87
退職給付引当金	5,120	5,342
役員退職慰労引当金	28	23
製品改修引当金	3,700	2,754
繰延税金負債	878	712
再評価に係る繰延税金負債	6,319	5,443
負ののれん	68	-
資産除去債務	396	389
その他	702	665
固定負債合計	34,616	34,026
負債合計	123,531	122,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,399	15,000
資本剰余金	24,212	24,980
利益剰余金	13,334	2,734
株主資本合計	39,277	42,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	183
土地再評価差額金	5 904	5 1,773
その他の包括利益累計額合計	1,222	1,956
少数株主持分	1,042	721
純資産合計	41,543	45,392
負債純資産合計	165,074	167,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	206,885	213,510
売上原価	1, 2 157,762	1, 2 159,680
売上総利益	49,123	53,830
販売費及び一般管理費	3, 4 44,174	3, 4 47,587
営業利益	4,949	6,243
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	156	157
保険配当金等収入	206	125
受取事務手数料	162	171
スクラップ売却益	199	221
持分法による投資利益	57	168
負ののれん償却額	81	68
その他	776	688
営業外収益合計	1,688	1,644
営業外費用		
支払利息	1,586	1,293
売上割引	550	546
退職給付費用	375	375
その他	278	284
営業外費用合計	2,790	2,499
経常利益	3,847	5,388
特別利益		
固定資産売却益	5 61	5 37
投資有価証券売却益	107	22
親会社株式売却益	-	183
負ののれん発生益	-	12
その他	21	12
特別利益合計	189	268
特別損失		
固定資産売却損	6 163	6 21
固定資産除却損	7 292	7 269
投資有価証券評価損	37	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151	-
減損損失	8 163	8 910
製品改修引当金繰入額	3,700	-
その他	375	62
特別損失合計	4,883	1,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	846	4,171
法人税、住民税及び事業税	323	501
法人税等調整額	3	124
法人税等合計	327	626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,174	3,545
少数株主利益	4	105
当期純利益又は当期純損失()	1,178	3,440

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,174	3,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	187
繰延ヘッジ損益	28	-
土地再評価差額金	-	785
持分法適用会社に対する持分相当額	0	22
その他の包括利益合計	835	620
包括利益	338	4,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335	4,090
少数株主に係る包括利益	3	75

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,399	28,399
当期変動額		
減資	-	13,399
当期変動額合計	-	13,399
当期末残高	28,399	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,212	24,212
当期変動額		
減資	-	13,399
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	-	767
当期末残高	24,212	24,980
利益剰余金		
当期首残高	10,884	13,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,178	3,440
連結子会社減少による増加高	6	-
連結子会社減少による減少高	1,318	-
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	53	84
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	2,449	16,068
当期末残高	13,334	2,734
株主資本合計		
当期首残高	41,727	39,277
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,178	3,440
連結子会社減少による増加高	6	-
連結子会社減少による減少高	1,318	-
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	53	84
当期変動額合計	2,449	3,436
当期末残高	39,277	42,714

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	553	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	134
当期変動額合計	871	134
当期末残高	318	183
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	958	904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	869
当期変動額合計	53	869
当期末残高	904	1,773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	433	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	734
当期変動額合計	789	734
当期末残高	1,222	1,956
少数株主持分		
当期首残高	1,118	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	321
当期変動額合計	75	321
当期末残高	1,042	721

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,279	41,543
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,178	3,440
連結子会社減少による増加高	6	-
連結子会社減少による減少高	1,318	-
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	53	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	412
当期変動額合計	1,736	3,849
当期末残高	41,543	45,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	846	4,171
減価償却費	4,035	3,858
減損損失	163	910
負ののれん発生益	-	12
のれん及び負ののれん償却額	81	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	457
退職給付引当金の増減額（ は減少）	579	71
製品改修引当金の増減額（ は減少）	3,700	945
受取利息及び受取配当金	203	200
支払利息	1,586	1,293
持分法による投資損益（ は益）	57	168
投資有価証券売却損益（ は益）	63	204
投資有価証券評価損益（ は益）	37	221
固定資産売却損益（ は益）	101	16
固定資産除却損	292	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,437	3,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,677	1,771
仕入債務の増減額（ は減少）	1,229	4,445
その他の負債の増減額（ は減少）	4,106	712
その他	311	1,240
小計	10,450	10,479
利息及び配当金の受取額	212	209
利息の支払額	1,520	1,229
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	460	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,681	9,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630	498
定期預金の払戻による収入	696	615
有形固定資産の取得による支出	1,538	2,462
有形固定資産の売却による収入	1,570	157
親会社株式の売却による収入	-	397
投資有価証券の取得による支出	281	384
投資有価証券の売却による収入	206	43
貸付けによる支出	163	133
貸付金の回収による収入	203	217
その他の支出	1,089	226
その他の収入	59	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	2,201

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,607	5,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	42
長期借入れによる収入	9,723	10,410
長期借入金の返済による支出	12,632	10,309
社債の発行による収入	124	99
社債の償還による支出	40	40
少数株主への配当金の支払額	2	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,470	5,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,244	1,175
現金及び現金同等物の期首残高	14,564	16,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177
連結範囲異動による影響額	564	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,250	17,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は40社であります。主要な連結子会社は、協立アルミ(株)、三協化成(株)、S T物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。平成22年 6月 1日付けで、富山合金(株)は、当社を分割会社として当社と同一の親会社を持つ三協マテリアル(株)を吸収分割承継会社とした吸収分割を行ったことにより連結の範囲から外れております。平成23年 4月 1日付けで、従来、非連結子会社であった四国三協(株)は、(株)三協テック四国を吸収合併し、社名を(株)三協テック四国に変更し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は12社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は37社であります。主要な連結子会社は、協立アルミ(株)、三協化成(株)、S T物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。従来持分法適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。平成23年 7月 1日付けで、連結子会社である九州三協テクノ(株)は、同じく連結子会社である(株)サンテック九州に事業譲渡し、平成23年12月26日に清算終了したことにより連結の範囲より除外しております。平成23年 9月 1日付けで、連結子会社である(株)タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショートクテクノ(株)及びサンリード(株)並びに非連結子会社の三精建材(株)を吸収し、社名をS Tメタルズ(株)に変更いたしました。平成23年10月 1日付けで、非連結子会社の(株)いわき住協サッシセンターは、連結子会社の(株)三協テック東北へ事業譲渡いたしました。平成24年 5月21日付けで、連結子会社である(株)サンユーは、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)及び非連結子会社の尼崎興産(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は 8社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)高橋建設内装工業であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったタテヤマ輸送(株)は、当社グループが保有する同社の株式のすべてを第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称。 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 従来、持分法適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称。 主要な非連結子会社 (株)高橋建設内装工業 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、協立アルミ(株)ほか7社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西他28社は3月31日、(株)エスケシーは4月30日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、協立アルミ(株)ほか7社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西他26社は3月31日、(株)エスケシーは4月30日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品改修引当金 過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失「製品改修引当金繰入額」として3,700百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 （完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品改修引当金 過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 （完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 平成22年 5月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>下記の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表等規則附則第2項の規定に基づき、平成24年5月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>平成23年6月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>翌連結会計年度において株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【未適用の会計基準等】

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日) を適用しております。</p> <p>(当社と当社完全親会社三協・立山ホールディングス株式会社との合併契約の締結)</p> <p>当社及び当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社は、平成24年 7月31日開催のそれぞれの取締役会において、合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>本内容につきましては、有価証券届出書「第二部 組織再編成(公開買付け) に関する情報 第 1 組織再編成(公開買付け) の概要 3 組織再編成に係る契約」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)				当連結会計年度 (平成24年5月31日)			
1 担保に供している資産および担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	15,196	短期借入金	400	建物及び 構築物	14,072	短期借入金	263
機械装置及び 運搬具	5,186	1年内返済予 定の長期借入 金	271	機械装置及び 運搬具	5,131	1年内返済予 定の長期借入 金	265
土地	25,138	長期借入金	632	土地	25,543	長期借入金	574
投資有価証券	1,495			投資有価証券	445		
合計	47,016	合計	1,303	合計	45,192	合計	1,103
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	14,886	1年内返済予 定の長期借入 金	74	建物及び 構築物	13,723	短期借入金	55
機械装置及び 運搬具	5,186	長期借入金	120	機械装置及び 運搬具	5,131	1年内返済予 定の長期借入 金	120
土地	23,636			土地	24,060	長期借入金	208
合計	43,709	合計	195	合計	42,915	合計	383
担保に供している資産には(工場財団に供して いるものを含む)、親会社の借入金の担保に供して いるものを含めております。				担保に供している資産には(工場財団に供して いるものを含む)、親会社の借入金の担保に供して いるものを含めております。			
2 有形固定資産の減価償却累計額		181,068百万円		2 有形固定資産の減価償却累計額		182,755百万円	
3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに 対応する工事損失引当金54百万円を相殺して表示し ております。				3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに 対応する工事損失引当金38百万円を相殺して表示し ております。			
4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 2,153百万円				4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 2,268百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 588百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 42百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 152百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 6,099百万円 給料賞与 16,836百万円 退職給付費用 1,619百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 820百万円 貸倒引当金繰入額 388百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 6,216百万円 給料賞与 18,570百万円 退職給付費用 1,312百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 減価償却費 922百万円 貸倒引当金繰入額 748百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 990百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,976百万円
5 固定資産売却益 建物及び構築物 4百万円 土地 54百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 61百万円	5 固定資産売却益 建物及び構築物 12百万円 土地 11百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 2百万円 計 37百万円
6 固定資産売却損 建物及び構築物 74百万円 土地 88百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 163百万円	6 固定資産売却損 建物及び構築物 2百万円 土地 15百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 21百万円
7 固定資産除却損 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び運搬具 128百万円 その他有形固定資産 (工具、器具及び備品) 97百万円 その他 12百万円 計 292百万円	7 固定資産除却損 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 102百万円 その他有形固定資産 (工具、器具及び備品) 64百万円 その他 8百万円 計 269百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)			
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	種類	用途	金額	場所	種類	用途	金額
富山県 射水市	土地	遊休	62百万円	富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	505百万円
富山県 高岡市	土地	遊休	26百万円		土地	遊休	144百万円
兵庫県 神戸市	土地	遊休	20百万円		機械	遊休	2百万円
鹿児島県 鹿児島市	土地	遊休	14百万円		その他	遊休	0百万円
福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円	大阪府 守口市	建物及び構築物	遊休	118百万円
北海道 釧路市	土地	遊休	9百万円	土地	遊休	20百万円	0百万円
富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円	富山県 富山市	土地	遊休	63百万円
茨城県 牛久市	土地	遊休	4百万円	千葉県 千葉市	土地	遊休	25百万円
石川県 羽咋郡	土地	遊休	4百万円	長野県 上伊那郡	土地	遊休	12百万円
鹿児島県 曽於市	土地	遊休	2百万円	宮城県 登米市	土地	遊休	11百万円
長野県 長野市	土地	遊休	0百万円	富山県 氷見市	土地	遊休	2百万円
富山県 氷見市	土地	遊休	0百万円	北海道 釧路市	土地	遊休	1百万円
	計		163百万円	茨城県 牛久市	土地	遊休	1百万円
				秋田県 秋田市	土地	遊休	0百万円
				長野県 長野市	土地	遊休	0百万円
					計		910百万円
(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は、土地163百万円であります。				(グルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物624百万円、機械及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地283百万円であります。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																
	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table data-bbox="842 309 1353 481"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>土地再評価差額金</p> <table data-bbox="858 548 1353 582"> <tr> <td>税効果額</td> <td>785</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table data-bbox="845 649 1353 683"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table data-bbox="893 683 1353 716"> <tr> <td></td> <td>620</td> </tr> </table>	当期発生額	494百万円	組替調整額	186	税効果調整前	308	税効果額	120	その他有価証券評価差額金	187	税効果額	785	当期発生額	22		620
当期発生額	494百万円																
組替調整額	186																
税効果調整前	308																
税効果額	120																
その他有価証券評価差額金	187																
税効果額	785																
当期発生額	22																
	620																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	273,357,759			273,357,759

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	273,357,759		241,803,130	31,554,629

(注) 普通株式の減少額241,803,130株は、株式併合(8.663株を1株)による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 5月31日)
現金及び預金期末残高 17,022百万円	現金及び預金期末残高 18,828百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 772百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,172百万円
現金及び現金同等物期末残高 16,250百万円	現金及び現金同等物期末残高 17,656百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	322	110	34	468	減価償却累計額相当額	276	99	34	410	期末残高相当額	46	10	0	57	1年以内	40百万円	1年超	16百万円	合計	57百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	200	34	5	248	減価償却累計額相当額	7	185	32	5	230	期末残高相当額	0	14	2	0	17	1年以内	16百万円	1年超	0百万円	合計	17百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	322	110	34	468																																																													
減価償却累計額相当額	276	99	34	410																																																													
期末残高相当額	46	10	0	57																																																													
1年以内	40百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合計	57百万円																																																																
支払リース料	80百万円																																																																
減価償却費相当額	80百万円																																																																
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	7	200	34	5	248																																																												
減価償却累計額相当額	7	185	32	5	230																																																												
期末残高相当額	0	14	2	0	17																																																												
1年以内	16百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	17百万円																																																																
支払リース料	41百万円																																																																
減価償却費相当額	41百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅部門における生産設備（機械及び装置）であります。 無形固定資産 主として、住宅部門におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅部門における生産設備（機械及び装置）であります。 無形固定資産 主として、住宅部門におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円
1年以内	2百万円												
1年超	1百万円												
合計	3百万円												
1年以内	0百万円												
1年超	- 百万円												
合計	0百万円												

[前へ](#) [次へ](#)

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,022	17,022	
(2) 受取手形及び売掛金	38,840	38,840	
(3) 親会社株式	320	320	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,714	2,714	
資産計	58,898	58,898	
(1) 支払手形及び買掛金	36,030	36,030	
(2) ファクタリング未払金	4,433	4,433	
(3) 短期借入金	28,425	28,425	
(4) 社債()	740	724	15
(5) 長期借入金()	25,827	26,952	1,125
負債計	95,456	96,565	1,109

() 社債及び長期借入金には、1年内償還予定分又は1年内返済予定分を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,885

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,022			
受取手形及び売掛金	38,840			
合計	55,862			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,425					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	40	70	240	290	100	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	9,235	6,332	7,078	2,163	882	135
合計	37,700	6,402	7,318	2,453	982	135

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,828	18,828	
(2) 受取手形及び売掛金	42,733	42,733	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,315	2,315	
資産計	63,877	63,877	
(1) 支払手形及び買掛金	40,634	40,634	
(2) ファクタリング未払金	3,311	3,311	
(3) 短期借入金	22,537	22,537	
(4) 社債()	800	791	8
(5) 長期借入金()	26,427	27,215	788
負債計	93,710	94,490	779

() 社債及び長期借入金には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,902

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,828			
受取手形及び売掛金	42,733			
合計	61,562			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,537					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	104	274	322	100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	8,515	9,306	4,317	3,002	1,194	90
合計	31,156	9,580	4,639	3,102	1,194	90

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,736	2,102	634
小計	2,736	2,102	634
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	298	362	63
小計	298	362	63
合計	3,035	2,464	570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,885百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	196	107	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37百万円(その他有価証券の株式16百万円、関係会社株式21百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,939	1,551	388
小計	1,939	1,551	388
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	373	499	125
小計	373	499	125
合計	2,315	2,052	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,902百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	43	22	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について221百万円（その他有価証券の株式189百万円、関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20	10	(注)
	合計		20	10	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,285	1,765	(注)
	合計		2,285	1,765	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,811百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,908百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自21年4月1日 至22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">13.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,276百万円および繰越不足金821百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金821百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなっております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	12,811百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,908百万円	差引額	2,097百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,614百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,638百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自22年4月1日 至23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">12.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,170百万円および繰越不足金853百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金853百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなっております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	12,614百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,638百万円	差引額	2,023百万円
年金資産の額	12,811百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	14,908百万円												
差引額	2,097百万円												
年金資産の額	12,614百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	14,638百万円												
差引額	2,023百万円												

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,914百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,057百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">11,857百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,022百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	48,914百万円	年金資産	37,057百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	11,857百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,538百万円	未認識数理計算上の差異	6,022百万円	未認識過去勤務債務	797百万円	<hr/>		差引	5,093百万円	前払年金費用	27百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	5,120百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,961百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">12,696百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,312百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	48,961百万円	年金資産	36,264百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	12,696百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,161百万円	未認識数理計算上の差異	6,761百万円	未認識過去勤務債務	539百万円	<hr/>		差引	5,312百万円	前払年金費用	29百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	5,342百万円
退職給付債務	48,914百万円																																																
年金資産	37,057百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	11,857百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,538百万円																																																
未認識数理計算上の差異	6,022百万円																																																
未認識過去勤務債務	797百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	5,093百万円																																																
前払年金費用	27百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	5,120百万円																																																
退職給付債務	48,961百万円																																																
年金資産	36,264百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	12,696百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,161百万円																																																
未認識数理計算上の差異	6,761百万円																																																
未認識過去勤務債務	539百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	5,312百万円																																																
前払年金費用	29百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	5,342百万円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,874百万円	利息費用	959百万円	期待運用収益	710百万円	従業員負担の拠出金等	77百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,383百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	375百万円	過去勤務債務の費用処理額	195百万円	割増退職金等	31百万円	<hr/>		退職給付費用	3,640百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,824百万円	利息費用	979百万円	期待運用収益	741百万円	従業員負担の拠出金等	71百万円	数理計算上の差異の費用処理額	843百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	375百万円	過去勤務債務の費用処理額	191百万円	割増退職金等	5百万円	<hr/>		退職給付費用	3,024百万円								
勤務費用	1,874百万円																																																
利息費用	959百万円																																																
期待運用収益	710百万円																																																
従業員負担の拠出金等	77百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,383百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	375百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	195百万円																																																
割増退職金等	31百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,640百万円																																																
勤務費用	1,824百万円																																																
利息費用	979百万円																																																
期待運用収益	741百万円																																																
従業員負担の拠出金等	71百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	843百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	375百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	191百万円																																																
割増退職金等	5百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,024百万円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～12年	数理計算上の差異の処理年数	8年～14年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～12年	数理計算上の差異の処理年数	8年～14年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
過去勤務債務の処理年数	8年～12年																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年～14年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
過去勤務債務の処理年数	8年～12年																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年～14年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,938百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産及び減損損失</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>製品不具合対策費用</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21,650百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産及び 負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債 6,319百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	10,448百万円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金	1,831百万円	貸倒引当金及び貸倒償却	1,938百万円	投資有価証券評価損	1,744百万円	製品改修引当金	1,496百万円	固定資産及び減損損失	1,006百万円	たな卸資産評価損	953百万円	未払金及び未払費用	882百万円	製品不具合対策費用	658百万円	未実現利益	319百万円	その他	814百万円	繰延税金資産小計	22,093百万円	評価性引当金	21,650百万円	繰延税金負債と相殺	62百万円	繰延税金資産純額	381百万円	連結子会社の資産及び 負債の評価差額	543百万円	その他有価証券評価差額金	234百万円	その他	275百万円	繰延税金負債小計	1,052百万円	繰延税金資産と相殺	62百万円	繰延税金負債純額	990百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,754百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">1,526百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>固定資産及び減損損失</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>製品不具合対策費用</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">18,796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産及び 負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債 5,443百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却、負ののれん 発生益及び持分変動損失</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当金取崩</td><td style="text-align: right;">23.42%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資 産及び期末繰延税金負債の減額 修正</td><td style="text-align: right;">4.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">15.01%</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,929百万円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金	2,075百万円	貸倒引当金及び貸倒償却	1,754百万円	未払金及び未払費用	1,526百万円	投資有価証券評価損	1,471百万円	固定資産及び減損損失	1,150百万円	製品改修引当金	974百万円	たな卸資産評価損	763百万円	製品不具合対策費用	609百万円	未実現利益	385百万円	その他	1,272百万円	繰延税金資産小計	18,913百万円	評価性引当金	18,796百万円	繰延税金負債と相殺	19百万円	繰延税金資産純額	97百万円	連結子会社の資産及び 負債の評価差額	510百万円	その他有価証券評価差額金	114百万円	その他	224百万円	繰延税金負債小計	849百万円	繰延税金資産と相殺	19百万円	繰延税金負債純額	829百万円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.64%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.35%	住民税均等割	2.93%	負ののれんの償却、負ののれん 発生益及び持分変動損失	0.59%	持分法による投資利益	1.63%	評価性引当金取崩	23.42%	税率変更による期末繰延税金資 産及び期末繰延税金負債の減額 修正	4.99%	その他	2.02%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.01%
繰越欠損金	10,448百万円																																																																																																										
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金	1,831百万円																																																																																																										
貸倒引当金及び貸倒償却	1,938百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,744百万円																																																																																																										
製品改修引当金	1,496百万円																																																																																																										
固定資産及び減損損失	1,006百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	953百万円																																																																																																										
未払金及び未払費用	882百万円																																																																																																										
製品不具合対策費用	658百万円																																																																																																										
未実現利益	319百万円																																																																																																										
その他	814百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	22,093百万円																																																																																																										
評価性引当金	21,650百万円																																																																																																										
繰延税金負債と相殺	62百万円																																																																																																										
繰延税金資産純額	381百万円																																																																																																										
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	543百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	234百万円																																																																																																										
その他	275百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	1,052百万円																																																																																																										
繰延税金資産と相殺	62百万円																																																																																																										
繰延税金負債純額	990百万円																																																																																																										
繰越欠損金	6,929百万円																																																																																																										
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 ならびに長期未払金	2,075百万円																																																																																																										
貸倒引当金及び貸倒償却	1,754百万円																																																																																																										
未払金及び未払費用	1,526百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,471百万円																																																																																																										
固定資産及び減損損失	1,150百万円																																																																																																										
製品改修引当金	974百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	763百万円																																																																																																										
製品不具合対策費用	609百万円																																																																																																										
未実現利益	385百万円																																																																																																										
その他	1,272百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	18,913百万円																																																																																																										
評価性引当金	18,796百万円																																																																																																										
繰延税金負債と相殺	19百万円																																																																																																										
繰延税金資産純額	97百万円																																																																																																										
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	510百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	114百万円																																																																																																										
その他	224百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	849百万円																																																																																																										
繰延税金資産と相殺	19百万円																																																																																																										
繰延税金負債純額	829百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.64%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.35%																																																																																																										
住民税均等割	2.93%																																																																																																										
負ののれんの償却、負ののれん 発生益及び持分変動損失	0.59%																																																																																																										
持分法による投資利益	1.63%																																																																																																										
評価性引当金取崩	23.42%																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資 産及び期末繰延税金負債の減額 修正	4.99%																																																																																																										
その他	2.02%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.01%																																																																																																										

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は81百万円減少、法人税等調整額は65百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は785百万円減少し、土地再評価差額金が同額増額しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年5月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成24年5月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社は、富山県において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成23年度5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は143百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
当期首残高	期中増減額	当期末残高	
7,659	523	7,135	6,614

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸面積の更新により566百万円であり、主な減少額は不動産の売却で852百万円、減損損失で143百万円、減価償却費で78百万円であります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、富山県において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成24年度5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は20百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
当期首残高	期中増減額	当期末残高	
7,135	1,084	8,220	7,571

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は新たに対象となった不動産の増加で1,324百万円であり、主な減少額は不動産の売却142百万円、減損損失で20百万円、減価償却費で76百万円であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビル建材	住宅建材	その他	合計
外部顧客への売上高	65,741	133,958	7,185	206,885

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビル建材	住宅建材	その他	合計
外部顧客への売上高	65,889	140,751	6,870	213,510

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループの事業は、建材事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

共通支配下の取引等

- 1 当社と、当社と同一の親会社を持つ三協マテリアル株式会社において、平成22年 6 月 1 日を期日として吸収分割を行いました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	三協立山アルミ株式会社	三協マテリアル株式会社
事業の名称	マテリアル事業	
事業の内容	アルミニウム合金素材、マグネシウム合金素材等の製造事業	

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、三協マテリアル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合金の開発段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ることを目的とし、当社が100%保有する富山合金株式会社の株式とそれに対応した債務を、三協マテリアル株式会社へ分割いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

- 2 当社と当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社において、平成23年 4 月 1 日を期日として吸収分割を行いました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商号	三協・立山ホールディングス株式会社	三協立山アルミ株式会社
事業の名称	金融機関に係る有価証券および出資金の管理事業	
事業の内容	金融機関に係る有価証券、出資金および対応債務	

企業結合の法的形式

三協・立山ホールディングス株式会社を吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

本会社分割による変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を目的として、三協・立山ホールディングス株式会社の有する金融機関に係る有価証券等保有管理事業と重複する当社における事業を三協・立山ホールディングス株式会社に統合することにより、親会社グループ内でのより一層の事業の集約化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

共通支配下の取引等

- 1 当社の完全子会社である株式会社タテヤマメタックスとサンリード株式会社及びショートクテクノ株式会社並びに三精建材株式会社は、平成23年 9月 1日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	合併会社	被合併会社	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社タテヤマメタックス	サンリード株式会社	ショートクテクノ株式会社	三精建材株式会社
事業の名称	建材事業			
事業の内容	ビル用建材、住宅用建材の製造			

企業結合の法的形式

株式会社タテヤマメタックスを存続会社とする吸収合併方式で、サンリード株式会社、ショートクテクノ株式会社、三精建材株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

STメタルズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ内で重複した機能を持つ4社を合併し、設備の集約・経営合理化などにより原価低減を図ることを目的として合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

- 2 当社の連結子会社である株式会社サンユーと同じく連結子会社であるアルケン工業株式会社及び非連結子会社である尼崎興産株式会社は、平成24年 5月21日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	合併会社	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社サンユー	アルケン工業株式会社	尼崎興産株式会社
事業の名称	その他事業		
事業の内容	不動産賃貸業等		

企業結合の法的形式

株式会社サンユーを存続会社とする吸収合併方式で、アルケン工業株式会社、尼崎興産株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社サンユー

取引の目的を含む取引の概要

経営管理の効率化を目的として合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協・立山ホールディングス(株)	富山県高岡市	15,000	グループ会社の経営管理	(被所有)直接100	持株会社役員の兼任	資金の借入(注1)	7,500	流動資産 その他 (前払費用)	160
							利息の支払	1,091	短期借入金	8,480
									1年内返済予定の長期借入金	8,325
									長期借入金	14,932
									流動負債 その他 (未払金)	236
親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供(注2)	37,821									
親会社の銀行借入金に対する債務保証(注3)	42,466									

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受取りはありません。
- 3 親会社の銀行借入に対して、三協マテリアル株式会社と連帯して保証をしており、取引金額は、この連帯保証を受けている親会社の借入金の残高を記載しております。なお、保証料の受取りはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会 社	三協マテ リアル㈱	富山県高 岡市	450	アルミ ニウム 及びマ テリア ルの鑄 造・押 出・加 工並び に販売	なし	当社製品 の販売 当社材料 の仕入	原材料仕 入(注)	25,591	買掛金	5,561

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の仕入は、仕入先の総原価を基準に、每期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社名称 三協・立山ホールディングス㈱
東京証券取引所に上場しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協・立山ホールディングス(株)	富山県高岡市	15,000	グループ会社の経営管理	(被所有)直接100	持株会社 役員兼任	資金の借入(注1)	6,325	流動資産 その他 (前払費用)	118
							利息の支払	833	短期借入金	7,480
									1年内返済予定の長期借入金	6,857
									長期借入金	13,515
									流動負債 その他 (未払金)	259
							親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供(注2)	32,450		
親会社の銀行借入金に対する債務保証(注3)	37,375									

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受取りはありません。
- 3 親会社の銀行借入に対して、三協マテリアル株式会社と連帯して保証をしており、取引金額は、この連帯保証を受けている親会社の借入金の残高を記載しております。なお、保証料の受取りはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	三協マテリアル㈱	富山県高岡市	450	アルミニウム及びマテリアルの鑄造・押出・加工並びに販売	なし	当社製品の販売 当社材料の仕入	原材料仕入(注)	19,522	買掛金	7,117

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の仕入は、仕入先の総原価を基準に、每期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社名称 三協・立山ホールディングス㈱
東京証券取引所に上場しております。

（ 1株当たり情報 ）

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,283.50円	1株当たり純資産額	1,415.68円
1株当たり当期純損失金額	37.35円	1株当たり当期純利益金額	109.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成24年5月31日付で普通株式8,663株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

（会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

下記の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成24年5月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成23年6月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、翌連結会計年度に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	148.16円
1株当たり当期純損失金額	4.31円

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	148.16円
1株当たり当期純損失金額	4.31円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	41,543	45,392
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,042	721
（うち少数株主持分）	(1,042)	(721)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	40,500	44,671
期末の普通株式の数（千株）	31,554	31,554

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,178	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,178	3,440
期中平均株式数(千株)	31,554	31,554

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社及び三協マテリアル株式会社並びにタテヤマアドバンス株式会社は、平成24年 3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年 6月 1日付で合併し、名称を三協立山株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称	事業内容
三協立山アルミ株式会社	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造販売 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売

被結合企業

名称	事業内容
三協マテリアル株式会社	アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売
タテヤマアドバンス株式会社	店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス

(2) 企業結合日

平成24年 6月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協立山株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、持株会社で当社の親会社である「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、現在は同社の下に「建材事業（当社）」、「マテリアル事業（三協マテリアル株式会社）」、「商業施設事業（タテヤマアドバンス株式会社）」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果をえました。

今後は同社が長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、同社及びその傘下の事業子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年 6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて再編を実行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併

当社の連結子会社である株式会社三協テック富山及び株式会社三協テック北海道他13社並びに当社の非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業は、平成24年4月9日に締結された合併契約に基づき、平成24年7月1日付で合併し、名称を三協テック株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック富山	アルミ建材の加工・販売

被結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック北海道	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック神奈川	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック新潟	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北陸	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック長野	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東海	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関西	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック中国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック四国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック西日本	アルミ建材の加工・販売
株式会社高橋建設内装工業	アルミ建材の加工・販売、内外装建材販売

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三協テック富山を吸収合併存続会社とし、株式会社三協テック北海道他14社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協テック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

住宅建材を扱う全国の販売子会社を統合することにより、営業基盤の強化を図るとともに、経営資源の有効活用・効率化を促進し、事業の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	() 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
STメタルズ株式会 社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	150	() 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	50	() 50	1.05	無担保社債	平成27年 3月16日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	50	() 50	1.15	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	56	(14) 42	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	56	(14) 42	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	24	(6) 18	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	24	(6) 18	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社カシイ	第3回無担保社債	平成22年 4月30日	100	() 100	1.25	無担保社債	平成27年 4月30日
三協建具工業株式会 社	第1回無担保社債	平成22年 11月30日	30	(30) 30	0.95	無担保社債	平成24年 11月30日
ST物流サービス株式 会社	第1回無担保社債	平成24年 1月27日		(34) 100	0.55	無担保社債	平成27年 1月27日
合計			740	(104) 800			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
104	274	322	100	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,425	22,537	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,235	8,515	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	37	42	2.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,592	17,912	1.96	平成25年6月～平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109	87	1.86	平成25年6月～平成31年6月
その他有利子負債				
合計	54,399	49,094		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,306	4,317	3,002	1,194
リース債務	31	26	18	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,975	12,188
受取手形	² 15,771	² 17,045
売掛金	² 26,028	² 27,631
商品及び製品	3,597	3,808
仕掛品	⁴ 9,790	⁴ 10,861
原材料及び貯蔵品	1,218	1,326
前払費用	257	182
関係会社短期貸付金	982	737
未収入金	1,608	1,560
その他	2,210	1,215
貸倒引当金	2,932	3,713
流動資産合計	69,507	72,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 20,905	¹ 19,112
構築物（純額）	1,114	1,036
機械及び装置（純額）	¹ 5,997	¹ 6,311
車両運搬具（純額）	8	10
工具、器具及び備品（純額）	1,435	1,205
土地	^{1, 5} 38,626	^{1, 5} 38,181
リース資産（純額）	32	35
建設仮勘定	185	77
有形固定資産合計	³ 68,305	³ 65,971
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウエア	575	505
その他	1	21
無形固定資産合計	634	585
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,534	¹ 4,130
関係会社株式	5,373	5,551
出資金	35	27
長期貸付金	34	23
関係会社長期貸付金	1,082	998
従業員に対する長期貸付金	90	74
破産更生債権等	2,203	2,042
長期前払費用	61	68
敷金	924	872
その他	1,453	927
貸倒引当金	3,477	3,002
投資その他の資産合計	12,317	11,715
固定資産合計	81,257	78,272
資産合計	150,765	151,116

	前事業年度 (平成23年5月31日)		当事業年度 (平成24年5月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	10,890	2	10,898
買掛金	2	19,029	2	21,124
短期借入金	2	26,480	1, 2	20,980
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	8,580	2	7,744
リース債務		6		8
未払金	2	4,263	2	5,180
ファクタリング未払金	2	4,433	2	4,610
未払費用		2,246		3,029
未払法人税等		229		283
前受金		2,683		3,076
預り金	2	1,539	2	1,964
前受収益		10		12
工事損失引当金	4	350	4	44
その他		484		438
流動負債合計		81,228		79,395
固定負債				
長期借入金		272		2,955
関係会社長期借入金		14,932		13,515
リース債務		27		28
長期未払金		209		191
繰延税金負債		276		157
再評価に係る繰延税金負債	5	6,106	5	5,249
退職給付引当金		2,873		3,358
製品改修引当金		3,700		2,754
資産除去債務		360		367
その他		364		367
固定負債合計		29,124		28,943
負債合計		110,353		108,339

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,399	15,000
資本剰余金		
資本準備金	22,212	11,581
その他資本剰余金	2,000	13,399
資本剰余金合計	24,212	24,980
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,631	1,194
繰越利益剰余金	12,631	1,194
利益剰余金合計	12,631	1,194
株主資本合計	39,980	41,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	151
土地再評価差額金	5 161	5 1,450
評価・換算差額等合計	431	1,601
純資産合計	40,412	42,777
負債純資産合計	150,765	151,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	181,008	185,258
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,967	3,597
当期製品製造原価	⁸ 142,036	⁸ 142,953
合計	146,004	146,550
製品他勘定振替高	610	270
製品期末たな卸高	3,597	3,808
製品売上原価	141,796	142,471
売上原価合計	^{1, 2} 141,796	^{1, 2} 142,471
売上総利益	39,212	42,786
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 35,256	^{3, 4} 38,274
営業利益	3,955	4,511
営業外収益		
受取利息	69	56
受取配当金	⁸ 901	⁸ 240
保険配当金等収入	107	110
受取事務手数料	147	155
受取ライセンス料	180	154
スクラップ売却益	152	169
その他	571	484
営業外収益合計	2,129	1,372
営業外費用		
支払利息	⁸ 1,513	⁸ 1,216
売上割引	540	535
退職給付費用	444	444
その他	211	366
営業外費用合計	2,710	2,563
経常利益	3,374	3,320
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 183	⁵ 26
投資有価証券売却益	111	22
会員権売却益	1	-
出資金売却益	-	30
特別利益合計	296	79

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 133	6 14
固定資産除却損	7 260	7 203
投資有価証券評価損	15	189
関係会社株式評価損	1,026	234
貸倒引当金繰入額	287	2
減損損失	9 116	9 989
製品改修引当金繰入額	3,700	-
その他	124	3
特別損失合計	5,666	1,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,995	1,762
法人税、住民税及び事業税	100	152
法人税等調整額	27	114
法人税等合計	127	37
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,122	1,725

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	78,088	55.9	82,625	57.1
労務費		15,675	11.2	16,999	11.7
経費		45,887	32.9	45,198	31.2
当期総製造費用		139,651	100.0	144,824	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,521		9,790	
合計		152,173		154,614	
仕掛品期末たな卸高		9,790		10,861	
他勘定振替高	2	346		798	
当期製品製造原価		142,036		142,953	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	32,378	31,852
運送費	3,012	3,210
減価償却費	2,187	1,957

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	295	657
その他	50	141
計	346	798

(原価計算の方法)

建材製品(ビル用建材製品)・・・個別原価計算

建材製品(住宅用建材製品)・・・総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,399	28,399
当期変動額		
減資	-	13,399
当期変動額合計	-	13,399
当期末残高	28,399	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,212	22,212
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	10,631
当期変動額合計	-	10,631
当期末残高	22,212	11,581
その他資本剰余金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
減資	-	13,399
準備金から剰余金への振替	-	10,631
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	-	11,399
当期末残高	2,000	13,399
資本剰余金合計		
当期首残高	24,212	24,212
当期変動額		
減資	-	13,399
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	-	767
当期末残高	24,212	24,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,808	12,631
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,122	1,725
土地再評価差額金の取崩	700	530
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	2,823	13,826
当期末残高	12,631	1,194

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,808	12,631
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,122	1,725
土地再評価差額金の取崩	700	530
欠損填補	-	12,631
当期変動額合計	2,823	13,826
当期末残高	12,631	1,194
株主資本合計		
当期首残高	42,803	39,980
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,122	1,725
土地再評価差額金の取崩	700	530
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	2,823	1,194
当期末残高	39,980	41,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	580	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	118
当期変動額合計	850	118
当期末残高	270	151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	539	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	1,288
当期変動額合計	700	1,288
当期末残高	161	1,450
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,104	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	1,170
当期変動額合計	1,535	1,170
当期末残高	431	1,601

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,699	40,412
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,122	1,725
土地再評価差額金の取崩	700	530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	1,170
当期変動額合計	1,287	2,364
当期末残高	40,412	42,777

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 4～13年 車両及び運搬具 7年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
工事損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
製品改修引当金	<p>過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。これにより、当事業年度の特別損失「製品改修引当金繰入額」として3,700百万円を計上しております。</p>	同左
5 収益及び費用の計上基準	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針		<p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(金利関係) ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利</p> <p>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
ヘッジの有効性評価の方法 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<p>1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用</p> <p>下記の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項により、平成24年5月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>平成23年6月1日に開始する事業年度（翌事業年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>翌事業年度において株式併合を行いました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>当事業年度において株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<p>3 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(当社と当社完全親会社三協・立山ホールディングス株式会社との合併契約の締結) 当社及び当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社は、平成24年7月31日開催のそれぞれの取締役会において、合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>本内容につきましては、有価証券届出書「第二部 組織再編成（公開買付け）」に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 5月31日)				当事業年度 (平成24年 5月31日)			
1 担保に供している資産および担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	13,387	1年内 返済予定の 長期借入金	24	建物	12,100	短期借入金	55
機械及び 装置	5,024			機械及び 装置	4,985		
土地	23,183			土地	23,058		
投資有価 証券	1,495			投資有価 証券	445		
合計	43,090	合計	24	合計	40,589	合計	55
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	13,387	1年内 返済予定の 長期借入金	24	建物	12,100	短期借入金	55
機械及び 装置	5,024			機械及び 装置	4,985		
土地	23,183			土地	23,058		
合計	41,595	合計	24	合計	40,144	合計	55
担保に供している資産には（工場財団に供しているものを含む）、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。				担保に供している資産には（工場財団に供しているものを含む）、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。			

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,519百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,140百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,325百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,399百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,930百万円	売掛金	8,519百万円	支払手形	1,358百万円	買掛金	9,140百万円	短期借入金	8,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,325百万円	未払金	2,048百万円	ファクタリング未払金	1,750百万円	預り金	1,399百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,985百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,618百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>6,857百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,820百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,141百万円	売掛金	8,985百万円	支払手形	1,472百万円	買掛金	9,618百万円	短期借入金	7,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,857百万円	未払金	2,642百万円	ファクタリング未払金	1,299百万円	預り金	1,820百万円
受取手形	1,930百万円																																				
売掛金	8,519百万円																																				
支払手形	1,358百万円																																				
買掛金	9,140百万円																																				
短期借入金	8,480百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	8,325百万円																																				
未払金	2,048百万円																																				
ファクタリング未払金	1,750百万円																																				
預り金	1,399百万円																																				
受取手形	2,141百万円																																				
売掛金	8,985百万円																																				
支払手形	1,472百万円																																				
買掛金	9,618百万円																																				
短期借入金	7,480百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	6,857百万円																																				
未払金	2,642百万円																																				
ファクタリング未払金	1,299百万円																																				
預り金	1,820百万円																																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 162,129百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 162,633百万円</p>																																				
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金54百万円を相殺して表示しております。</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金38百万円を相殺して表示しております。</p>																																				
<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,759百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,842百万円</p>																																				

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)																																										
<p>偶発債務（債務保証） 関係会社等および従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております（共同連帯保証等による実質他社負担額36百万円を含む）。</p> <table border="0"> <tr> <td>三協・立山ホールディングス(株)</td> <td>42,466百万円</td> </tr> <tr> <td>三協マテリアル(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケーシー</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三協テック北東北</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック九州</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>協立アルミ(株)</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タテヤマメタックス</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)いわき住協サッシセンター</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,330百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三協・立山ホールディングス(株)	42,466百万円	三協マテリアル(株)	200百万円	(株)エスケーシー	123百万円	(株)三協テック北東北	119百万円	(株)サンテック九州	111百万円	協立アルミ(株)	88百万円	三精建材(株)	69百万円	(株)タテヤマメタックス	68百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	(株)いわき住協サッシセンター	9百万円	従業員	19百万円	計	43,330百万円	<p>偶発債務（債務保証） 関係会社等および従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております（共同連帯保証等による実質他社負担額18百万円を含む）。</p> <table border="0"> <tr> <td>三協・立山ホールディングス(株)</td> <td>37,375百万円</td> </tr> <tr> <td>三協マテリアル(株)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>STメタルズ(株)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック九州</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>協立アルミ(株)</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケーシー</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,860百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三協・立山ホールディングス(株)	37,375百万円	三協マテリアル(株)	163百万円	STメタルズ(株)	97百万円	(株)サンテック九州	89百万円	協立アルミ(株)	62百万円	(株)エスケーシー	36百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	27百万円	従業員	8百万円	計	37,860百万円
三協・立山ホールディングス(株)	42,466百万円																																										
三協マテリアル(株)	200百万円																																										
(株)エスケーシー	123百万円																																										
(株)三協テック北東北	119百万円																																										
(株)サンテック九州	111百万円																																										
協立アルミ(株)	88百万円																																										
三精建材(株)	69百万円																																										
(株)タテヤマメタックス	68百万円																																										
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円																																										
(株)いわき住協サッシセンター	9百万円																																										
従業員	19百万円																																										
計	43,330百万円																																										
三協・立山ホールディングス(株)	37,375百万円																																										
三協マテリアル(株)	163百万円																																										
STメタルズ(株)	97百万円																																										
(株)サンテック九州	89百万円																																										
協立アルミ(株)	62百万円																																										
(株)エスケーシー	36百万円																																										
射水ケーブルネットワーク(株)	27百万円																																										
従業員	8百万円																																										
計	37,860百万円																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 612百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻額 売上原価 6百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 152百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 5,699百万円 保管料 2,059百万円 給料賞与 11,717百万円 貸倒償却 137百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 法定福利費 1,811百万円 退職給付費用 1,763百万円 賃借料 2,518百万円 減価償却費 715百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 5,819百万円 保管料 2,155百万円 給料賞与 12,968百万円 貸倒償却 38百万円 貸倒引当金繰入額 838百万円 法定福利費 2,050百万円 退職給付費用 1,402百万円 賃借料 2,281百万円 減価償却費 825百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 990百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,976百万円
5 固定資産売却益 建物 3百万円 機械及び装置 164百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 14百万円 計 183百万円	5 固定資産売却益 建物 12百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 土地 9百万円 計 26百万円
6 固定資産売却損 建物 48百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 79百万円 計 133百万円	6 固定資産売却損 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 14百万円 計 14百万円
7 固定資産除却損 建物 46百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 104百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 96百万円 土地 8百万円 計 260百万円	7 固定資産除却損 建物 57百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 84百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 57百万円 計 203百万円

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																																																																																		
<p>8 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期原材料仕入高 31,022百万円 受取配当金 741百万円 支払利息 1,103百万円</p> <p>上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は354百万円であります。</p>				<p>8 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期原材料仕入高 24,887百万円 受取配当金 97百万円 支払利息 841百万円</p> <p>上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は373百万円であります。</p>																																																																																																		
<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県射水市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県氷見市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県羽咋郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	土地	遊休	36百万円	富山県射水市	土地	遊休	62百万円	富山県氷見市	土地	遊休	0百万円	石川県羽咋郡	土地	遊休	4百万円	北海道釧路市	土地	遊休	9百万円	茨城県牛久市	土地	遊休	4百万円	長野県長野市	土地	遊休	0百万円		計		116百万円	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">富山県高岡市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>遊休</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>遊休</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府守口市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">富山県富山市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡</td> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県氷見市</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>989百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	建物	遊休	485百万円	構築物	遊休	19百万円	機械及び装置	遊休	2百万円	工具、器具及び備品	遊休	0百万円	大阪府守口市	土地	遊休	212百万円	建物	遊休	116百万円	構築物	遊休	1百万円	工具、器具及び備品	遊休	0百万円	富山県富山市	土地	遊休	45百万円	土地	遊休	63百万円	千葉県千葉市	土地	25百万円	長野県上伊那郡	土地	12百万円	北海道釧路郡	土地	1百万円	茨城県牛久市	土地	1百万円	富山県氷見市	土地	0百万円	長野県長野市	土地	0百万円		計		989百万円
場所	種類	用途	金額																																																																																																			
富山県高岡市	土地	遊休	36百万円																																																																																																			
富山県射水市	土地	遊休	62百万円																																																																																																			
富山県氷見市	土地	遊休	0百万円																																																																																																			
石川県羽咋郡	土地	遊休	4百万円																																																																																																			
北海道釧路市	土地	遊休	9百万円																																																																																																			
茨城県牛久市	土地	遊休	4百万円																																																																																																			
長野県長野市	土地	遊休	0百万円																																																																																																			
	計		116百万円																																																																																																			
場所	種類	用途	金額																																																																																																			
富山県高岡市	建物	遊休	485百万円																																																																																																			
	構築物	遊休	19百万円																																																																																																			
	機械及び装置	遊休	2百万円																																																																																																			
	工具、器具及び備品	遊休	0百万円																																																																																																			
大阪府守口市	土地	遊休	212百万円																																																																																																			
	建物	遊休	116百万円																																																																																																			
	構築物	遊休	1百万円																																																																																																			
	工具、器具及び備品	遊休	0百万円																																																																																																			
富山県富山市	土地	遊休	45百万円																																																																																																			
	土地	遊休	63百万円																																																																																																			
	千葉県千葉市	土地	25百万円																																																																																																			
	長野県上伊那郡	土地	12百万円																																																																																																			
	北海道釧路郡	土地	1百万円																																																																																																			
	茨城県牛久市	土地	1百万円																																																																																																			
	富山県氷見市	土地	0百万円																																																																																																			
	長野県長野市	土地	0百万円																																																																																																			
		計		989百万円																																																																																																		
	<p>(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、または、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。</p>				<p>(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、または、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。</p>																																																																																																	

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
<p>(グルーピングの方法) 当社は製品の種類・販売市場の類似性などの内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 当社は製品の種類・販売市場の類似性などの内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>なお、減損損失の種類別内訳は建物602百万円、構築物21百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地362百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日)
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	145	30	176	減価償却累計額相当額	126	25	151	期末残高相当額	18	5	24				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	48	12	60	減価償却累計額相当額	43	11	54	期末残高相当額	4	1	5
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	145	30	176																																	
減価償却累計額相当額	126	25	151																																	
期末残高相当額	18	5	24																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	48	12	60																																	
減価償却累計額相当額	43	11	54																																	
期末残高相当額	4	1	5																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	18百万円	1年超	5百万円	合計	24百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円				<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5百万円	合計	5百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円														
1年以内	18百万円																																			
1年超	5百万円																																			
合計	24百万円																																			
支払リース料	32百万円																																			
減価償却費相当額	32百万円																																			
1年以内	5百万円																																			
合計	5百万円																																			
支払リース料	18百万円																																			
減価償却費相当額	18百万円																																			
2 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電話設備、テレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電話設備、テレビ会議システム、エアコン、金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年5月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,142百万円、関連会社株式1,231百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年5月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式1,256百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,074 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒償却</td><td style="text-align: right;">2,277 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743 百万円</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">1,496 百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">1,348 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">1,213 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">942 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産及び減損損失</td><td style="text-align: right;">611 百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">255 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,698 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">19,698 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除却債務見合資産</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,106 百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,074 百万円	貸倒引当金及び貸倒償却	2,277 百万円	投資有価証券評価損	1,743 百万円	製品改修引当金	1,496 百万円	未払金及び未払費用	1,348 百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	1,213 百万円	たな卸資産評価損	942 百万円	固定資産及び減損損失	611 百万円	一括償却資産	255 百万円	ソフトウェア	217 百万円	その他	517 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	19,698 百万円	評価性引当金	19,698 百万円	<hr/>		繰延税金資産純額	- 百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		資産除却債務見合資産	93 百万円	その他有価証券評価差額金	183 百万円	<hr/>		繰延税金負債	276 百万円	<hr/>		土地再評価に係る繰延税金負債	6,106 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,198 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒償却</td><td style="text-align: right;">2,057 百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">1,836 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,473 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">1,247 百万円</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">974 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産及び減損損失</td><td style="text-align: right;">863 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">755 百万円</td></tr> <tr><td>製品改修費用</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">247 百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">239 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,824 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16,824 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除却債務見合資産</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,249 百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,198 百万円	貸倒引当金及び貸倒償却	2,057 百万円	未払金及び未払費用	1,836 百万円	投資有価証券評価損	1,473 百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	1,247 百万円	製品改修引当金	974 百万円	固定資産及び減損損失	863 百万円	たな卸資産評価損	755 百万円	製品改修費用	334 百万円	ソフトウェア	247 百万円	一括償却資産	239 百万円	その他	595 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	16,824 百万円	評価性引当金	16,824 百万円	<hr/>		繰延税金資産純額	- 百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		資産除却債務見合資産	78 百万円	その他有価証券評価差額金	78 百万円	<hr/>		繰延税金負債	157 百万円	<hr/>		土地再評価に係る繰延税金負債	5,249 百万円
繰越欠損金	9,074 百万円																																																																																																		
貸倒引当金及び貸倒償却	2,277 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,743 百万円																																																																																																		
製品改修引当金	1,496 百万円																																																																																																		
未払金及び未払費用	1,348 百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	1,213 百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損	942 百万円																																																																																																		
固定資産及び減損損失	611 百万円																																																																																																		
一括償却資産	255 百万円																																																																																																		
ソフトウェア	217 百万円																																																																																																		
その他	517 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	19,698 百万円																																																																																																		
評価性引当金	19,698 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産純額	- 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
(繰延税金負債)																																																																																																			
資産除却債務見合資産	93 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	183 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債	276 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
土地再評価に係る繰延税金負債	6,106 百万円																																																																																																		
繰越欠損金	6,198 百万円																																																																																																		
貸倒引当金及び貸倒償却	2,057 百万円																																																																																																		
未払金及び未払費用	1,836 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,473 百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	1,247 百万円																																																																																																		
製品改修引当金	974 百万円																																																																																																		
固定資産及び減損損失	863 百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損	755 百万円																																																																																																		
製品改修費用	334 百万円																																																																																																		
ソフトウェア	247 百万円																																																																																																		
一括償却資産	239 百万円																																																																																																		
その他	595 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	16,824 百万円																																																																																																		
評価性引当金	16,824 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産純額	- 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
(繰延税金負債)																																																																																																			
資産除却債務見合資産	78 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	78 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債	157 百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
土地再評価に係る繰延税金負債	5,249 百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当金取崩</td><td style="text-align: right;">46.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.00%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.64%	均等割額	5.39%	評価性引当金取崩	46.75%	その他	2.41%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.14%																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.11%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.00%																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.64%																																																																																																		
均等割額	5.39%																																																																																																		
評価性引当金取崩	46.75%																																																																																																		
その他	2.41%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.14%																																																																																																		

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は22百万円減少し、法人税等調整額は11百万円減少しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債は757百万円減少し、土地再評価差額金が同額増額しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年5月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものの重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年5月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものの重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,280.70円	1株当たり純資産額	1,355.65円
1株当たり当期純損失金額	67.25円	1株当たり当期純利益金額	54.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成24年5月31日付けで普通株式8,663株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)

下記の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成24年5月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成23年6月1日に開始する事業年度(翌事業年度)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、翌事業年度に行った株式併合は、当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	147.84円
1株当たり当期純損失金額	7.76円

当事業年度(自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	147.84円
1株当たり当期純損失金額	7.76円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,412	42,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40,412	42,777
普通株式の数 (千株)	31,554	31,554

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
当期純利益又は当期純損失() (百万円)		2,122		1,725
普通株主に帰属しない金額 (百 万円)				
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)		2,122		1,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)		31,554		31,554

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 当社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

当社は、平成24年3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付けで三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社と合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併」をご参照ください。

2 株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併

当社の連結子会社である株式会社三協テック富山は、平成24年4月9日に締結された合併契約に基づき、平成24年7月1日付けで株式会社三協テック北海道他13社並びに当社の非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業と合併し、商号を三協テック株式会社に変更いたしました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併」をご参照ください。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友林業株	1,771,000	1,152
日本アマゾンアルミニウム株	1,053,000	526
伊藤忠商事株	380,000	326
株)チューリップテレビ	4,400	223
御坊山観光開発株	4,456	173
住友不動産株	100,000	164
上原成商事株	389,000	124
大同アルミ株	3,600,000	124
住友化学工業株	440,000	108
日本板硝子株	1,257,000	96
その他(159銘柄)	2,440,631	1,108
計	11,439,487	4,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,164	243	892 (602)	95,516	76,403	1,361	19,112
構築物	9,442	20	40 (21)	9,422	8,386	74	1,036
機械及び装置	69,963	1,206	1,088 (2)	70,082	63,770	796	6,311
車両及び運搬具	116	5	11	110	99	2	10
工具、器具及び備品	15,898	590	1,318 (0)	15,170	13,964	758	1,205
土地	38,626	19	464 (362)	38,181			38,181
リース資産	36	11	3	44	9	6	35
建設仮勘定	185	221	330	77			77
有形固定資産計	230,435	2,318	4,149 (989)	228,604	162,633	3,000	65,971
無形固定資産							
借地権	57			57			57
ソフトウェア	575	112	1	687		181	505
その他	1	25		26		4	21
無形固定資産計	634	137	1	771		186	585
長期前払費用	61	76	38	99		30	68

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射水工場	アルミニウム建材製造設備	695百万円
	佐加野工場	ビル用サッシ製造設備	189百万円
	福光工場	住宅用サッシ製造設備	178百万円
工具、器具及び備品		金型投資	327百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射水工場	アルミニウム建材製造設備	462百万円
	氷見工場	住宅用サッシ製造設備	228百万円
	福光工場	住宅用サッシ製造設備	128百万円
	福岡工場	住宅用サッシ製造設備	94百万円
工具、器具及び備品		金型廃棄	1,225百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,409	4,551	510	3,735	6,715
工事損失引当金	350	23	330	-	44
製品改修引当金	3,700	-	945	-	2,754

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	244
預金	
普通預金	136
当座預金	2,857
通知預金	7,940
定期預金	1,010
計	11,944
合計	12,188

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社アイシン	1,277
株式会社サングリーン	979
住商メタレックス株式会社	643
ウチダ商事株式会社	572
株式会社関東	469
その他	13,102
合計	17,045

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年6月満期	3,940
平成24年7月満期	4,287
平成24年8月満期	5,096
平成24年9月満期	3,344
平成24年10月満期	376
合計	17,045

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
住金物産株式会社	1,477
住友林業株式会社	1,399
株式会社三協テック関西	952
株式会社三協テック関東	794
株式会社三協テック東北	741
その他	22,265
合計	27,631

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
26,028	194,521	192,918	27,631	87.5	50.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
標準サッシ	290
住宅用建材	2,037
エクステリア	1,480
合計	3,808

仕掛品

品名	金額(百万円)
形材	2,043
その他	8,818
合計	10,861

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要材料	688
部品	524
計	1,213
貯蔵品	
金型	113
合計	1,326

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社広上製作所	753
STメタルズ株式会社	651
株式会社三和製作所	418
ビニフレーム工業株式会社	405
株式会社高岡ケージ工業	400
その他	8,269
合計	10,898

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年6月満期	2,894
平成24年7月満期	2,861
平成24年8月満期	2,703
平成24年9月満期	2,430
平成24年10月満期	9
合計	10,898

買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三協マテリアル株式会社	7,118
株式会社カシイ	1,754
株式会社テクノアソシエ	827
美和ロック株式会社	785
伊藤忠メタルズ株式会社	719
その他	9,917
合計	21,124

短期借入金

相手先名	金額(百万円)
三協・立山ホールディングス株式会社	7,480
三井住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社北陸銀行	2,750
株式会社北國銀行	1,700
株式会社横浜銀行	1,600
株式会社みずほコーポレート銀行	1,300
株式会社三井住友銀行	800
株式会社あおぞら銀行	550
株式会社足利銀行	500
農林中央金庫	500
株式会社北都銀行	500
株式会社北海道銀行	300
合計	20,980

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
三協・立山ホールディングス株式会社	6,857
株式会社三菱東京UFJ銀行	260
株式会社みずほコーポレート銀行	260
株式会社三井住友銀行	260
株式会社商工組合中央金庫	100
年金福祉事業団	6
合計	7,744

関係会社長期借入金

区分	金額（百万円）
三協・立山ホールディングス株式会社	13,515
合計	13,515

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	該当事項はありません
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行 全国本支店 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.st-grp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の株と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 平成24年3月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年6月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第63期から第65期までの財務諸表につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりませんので、ご留意ください。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	5,503	6,514	9,598
受取手形	2, 6 17,652	2, 6 17,876	2 15,130
売掛金	2 37,007	2 32,234	2 32,210
商品	8,537	-	-
商品及び製品	-	5,023	3,967
仕掛品	8,011	14,634	4 12,521
原材料及び貯蔵品	-	1,093	1,219
前払費用	190	282	363
関係会社短期貸付金	8,822	336	533
未収入金	720	2,140	1,456
その他	1,440	1,164	2,136
貸倒引当金	2,541	2,525	2,498
流動資産合計	85,343	78,777	76,638
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1 25,460	1 23,976	1 22,267
構築物（純額）	1,275	1,199	1,140
機械及び装置（純額）	247	7,450	6,682
車両及び運搬具（純額）	1	9	8
工具、器具及び 備品（純額）	396	1,793	1,376
土地	1, 5 42,088	1, 5 41,274	1, 5 40,219
リース資産（純額）	-	-	4
建設仮勘定	1	5	29
有形固定資産合計	3 69,472	3 75,709	3 71,728
無形固定資産			
借地権	71	57	57
ソフトウエア	72	213	556
その他	141	507	190
無形固定資産合計	284	778	804

	第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	1 11,680	1 8,481	1 7,915
関係会社株式	8,986	8,953	8,411
出資金	124	36	36
長期貸付金	4,475	152	32
関係会社長期貸付金	2,306	2,011	1,764
従業員長期貸付金	179	147	112
破産更生債権等	3,638	1,382	2,249
長期前払費用	41	115	84
前払年金費用	307	-	-
敷金	1,194	1,107	948
その他	1,691	1,710	1,477
貸倒引当金	5,113	2,733	3,575
投資その他の資産合計	29,512	21,365	19,458
固定資産合計	99,269	97,853	91,991
資産合計	184,612	176,631	168,630

	第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	2, 6 7,497	2, 6 7,689	2 11,355
買掛金	1, 2 48,744	1, 2 23,948	2 22,619
短期借入金	2 30,625	2 31,725	2 29,055
1年内返済予定の 長期借入金	1, 2 8,188	1, 2 8,794	1, 2 9,221
リース債務	-	-	0
未払金	2 5,500	2 9,651	2 4,775
ファクタリング未払金	-	2 10,092	2 4,482
未払費用	1,208	6,094	3,374
未払法人税等	170	224	216
繰延税金負債	-	19	1
前受金	3,248	3,966	5,286
預り金	2 442	2 2,119	2 3,492
前受収益	4	4	10
工事損失引当金	-	-	79
その他	416	383	642
流動負債合計	106,049	104,714	94,615
固定負債			
長期借入金	1 686	1 946	1 539
関係会社長期借入金	10,427	22,633	23,377
リース債務	-	-	3
長期未払金	382	288	143
繰延税金負債	1,130	25	-
土地再評価に係る 繰延税金負債	5 6,359	5 6,219	5 6,173
退職給付引当金	-	153	1,752
その他	538	427	324
固定負債合計	19,523	30,694	32,314
負債合計	125,573	135,409	126,930

	第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	28,399	28,399	28,399
資本剰余金			
資本準備金	22,212	22,212	22,212
その他資本剰余金	-	2,000	2,000
資本剰余金合計	22,212	24,212	24,212
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	7,237	10,000	9,808
利益剰余金合計	7,237	10,000	9,808
株主資本合計	57,849	42,611	42,803
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,481	738	580
繰延ヘッジ損益	-	152	15
土地再評価差額金	5 291	5 497	5 539
評価・換算差額等合計	1,190	1,389	1,104
純資産合計	59,039	41,221	41,699
負債純資産合計	184,612	176,631	168,630

2 【損益計算書】

	(単位：百万円)		
	第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	229,167	200,981	184,066
売上原価			
製品売上原価			
製品期首たな卸高	-	-	5,023
当期製品製造原価	64,140	8 161,560	8 144,420
製品他勘定受入高	-	11 8,537	-
合計	64,140	170,097	149,444
製品他勘定振替高	-	12 205	12 835
製品期末たな卸高	-	5,023	3,967
製品売上原価	64,140	164,867	144,640
商品売上原価			
商品期首たな卸高	9,756	8,537	-
当期商品仕入高	120,743	-	-
合計	130,499	8,537	-
商品他勘定振替高	345	13 8,537	-
商品期末たな卸高	8,537	-	-
商品売上原価	121,617	-	-
売上原価合計	185,757	164,867	1, 2 144,640
売上総利益	43,409	36,113	39,425
販売費及び一般管理費	3, 4 44,685	3, 4 42,079	3, 4 36,861
営業利益又は営業損失 ()	1,275	5,965	2,564
営業外収益			
受取利息	415	72	80
受取配当金	254	266	154
保険配当金等収入	99	126	141
受取事務手数料	202	107	92
スクラップ売却益	10	176	146
受取ライセンス料	177	189	187
その他	307	473	470
営業外収益合計	1,467	1,412	1,274
営業外費用			
支払利息	8 1,179	8 1,161	8 1,518
売上割引	774	692	574
退職給付費用	444	444	444
その他	151	183	197
営業外費用合計	2,549	2,481	2,735
経常利益又は経常損失 ()	2,358	7,035	1,102
特別利益			
固定資産売却益	5 46	5 124	5 361
投資有価証券売却益	99	0	29
会員権売却益	0	-	12
関係会社株式売却益	25	-	-
特別利益合計	172	125	403

	第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失			
固定資産売却損	6 294	6 14	6 362
固定資産除却損	7 149	7 344	7 138
投資有価証券評価損	80	417	429
関係会社株式評価損	155	367	55
関係会社株式売却損	-	-	137
貸倒引当金繰入額	8	495	99
特別退職金	-	10 2,651	-
製品不具合対策費用	-	1,975	-
アルミ地金長期購入 契約解約損	-	1,803	-
減損損失	-	9 737	9 50
その他	3	147	19
特別損失合計	692	8,955	1,293
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,878	15,864	213
法人税、住民税及び事業税	102	110	110
法人税等調整額	57	264	46
法人税等合計	159	154	63
当期純利益又は 当期純損失()	3,038	15,710	150

3 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)		
	第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	28,399	28,399	28,399
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	28,399	28,399	28,399
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	22,212	22,212	22,212
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	22,212	22,212	22,212
その他資本剰余金			
当期首残高	4,004	-	2,000
当期変動額			
分割による増減	4,004	-	-
合併による増減	-	2,000	-
当期変動額合計	4,004	2,000	-
当期末残高	-	2,000	2,000
資本剰余金合計			
当期首残高	26,216	22,212	24,212
当期変動額			
分割による増減	4,004	-	-
合併による増減	-	2,000	-
当期変動額合計	4,004	2,000	-
当期末残高	22,212	24,212	24,212
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	15,480	7,237	10,000
当期変動額			
剰余金の配当	2,186	820	-
当期純利益又は 当期純損失()	3,038	15,710	150
土地再評価 差額金の取崩	69	206	42
分割による増減	3,087	-	-
合併による増減	-	913	-
当期変動額合計	8,242	17,238	192
当期末残高	7,237	10,000	9,808

	第63期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第64期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第65期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
利益剰余金合計			
当期首残高	15,480	7,237	10,000
当期変動額			
剰余金の配当	2,186	820	-
当期純利益又は 当期純損失()	3,038	15,710	150
土地再評価 差額金の取崩	69	206	42
分割による増減	3,087	-	-
合併による増減	-	913	-
当期変動額合計	8,242	17,238	192
当期末残高	7,237	10,000	9,808
株主資本合計			
当期首残高	70,096	57,849	42,611
当期変動額			
剰余金の配当	2,186	820	-
当期純利益又は 当期純損失()	3,038	15,710	150
土地再評価 差額金の取崩	69	206	42
分割による増減	7,092	-	-
合併による増減	-	1,086	-
当期変動額合計	12,247	15,238	192
当期末残高	57,849	42,611	42,803
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	3,333	1,481	738
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,818	2,220	158
分割による増減	33	-	-
当期変動額合計	1,852	2,220	158
当期末残高	1,481	738	580

	第63期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第64期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第65期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	18	-	152
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	129	168
合併による増減	-	23	-
当期変動額合計	18	152	168
当期末残高	-	152	15
土地再評価差額金			
当期首残高	38	291	497
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	206	41
分割による増減	259	-	-
当期変動額合計	329	206	41
当期末残高	291	497	539
評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,390	1,190	1,389
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,907	2,556	285
分割による増減	293	-	-
合併による増減	-	23	-
当期変動額合計	2,200	2,579	285
当期末残高	1,190	1,389	1,104
純資産合計			
当期首残高	73,487	59,039	41,221
当期変動額			
剰余金の配当	2,186	820	-
当期純利益又は 当期純損失()	3,038	15,710	150
土地再評価差額の取崩	69	206	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,907	2,556	285
分割による増減	7,385	-	-
合併による増減	-	1,062	-
当期変動額合計	14,447	17,817	477
当期末残高	59,039	41,221	41,699

【重要な会計方針】

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 4～13年 車両及び運搬具 7年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、主な耐用年数7～13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より6～10年に変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ356百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 4～13年 車両及び運搬具 7年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当該基準に基づいた計算の結果、前払年金費用となるため退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

第63期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第64期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第65期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>6 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,384百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は101百万円それぞれ増加しております。</p>

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップであります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は為替予約取引であります。為替予約が付されている外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、リスク管理方針に従って、実行の可能性が極めて高い将来の取引に基づくものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失の影響額は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第63期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第64期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第65期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成20年5月31日)		第64期 (平成21年5月31日)		第65期 (平成22年5月31日)	
1 担保に供している資産及び担保付債務		1 担保に供している資産及び担保付債務		1 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)
建物	16,518	建物	15,980	建物	14,375
土地	23,598	土地	26,029	土地	23,183
投資有価証券	540	投資有価証券	540	投資有価証券	4,372
合計	40,656	合計	42,549	合計	41,931
担保権設定の原因となっている債務		担保権設定の原因となっている債務		担保権設定の原因となっている債務	
内容	期末残高 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
1年内 返済予定の 長期借入金	941	1年内 返済予定の 長期借入金	175	1年内 返済予定の 長期借入金	104
長期借入金	304	長期借入金	128	長期借入金	24
買掛金	248	買掛金	124		
合計	1,493	合計	428	合計	128
上記のうち工場財団に供しているもの		上記のうち工場財団に供しているもの		上記のうち工場財団に供しているもの	
担保に供している資産		担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)
建物	16,312	建物	15,790	建物	14,375
土地	21,518	土地	24,043	土地	23,183
合計	37,831	合計	39,834	合計	37,559
担保に供している資産には(工場財団に供しているものを含む)、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。		担保に供している資産には(工場財団に供しているものを含む)、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。		担保に供している資産には(工場財団に供しているものを含む)、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。	
担保権設定の原因となっている債務		担保権設定の原因となっている債務		担保権設定の原因となっている債務	
内容	期末残高 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
1年内 返済予定の 長期借入金	941	1年内 返済予定の 長期借入金	175	1年内 返済予定の 長期借入金	104
長期借入金	304	長期借入金	128	長期借入金	24
合計	1,245	合計	304	合計	128

第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)																																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,865百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,044百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>312百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,716百万円	売掛金	8,865百万円	支払手形	642百万円	買掛金	645百万円	短期借入金	7,825百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,044百万円	未払金	2,891百万円	預り金	312百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,724百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,299百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,955百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,134百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,932百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,578百万円	売掛金	11,724百万円	支払手形	1,084百万円	買掛金	5,299百万円	短期借入金	6,955百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,134百万円	未払金	1,448百万円	ファクタリング未払金	2,040百万円	預り金	1,932百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,640百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,448百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,838百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,347百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,655百万円	売掛金	13,640百万円	支払手形	1,531百万円	買掛金	5,448百万円	短期借入金	8,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,838百万円	未払金	1,127百万円	ファクタリング未払金	1,506百万円	預り金	3,347百万円
受取手形	1,716百万円																																																					
売掛金	8,865百万円																																																					
支払手形	642百万円																																																					
買掛金	645百万円																																																					
短期借入金	7,825百万円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	5,044百万円																																																					
未払金	2,891百万円																																																					
預り金	312百万円																																																					
受取手形	1,578百万円																																																					
売掛金	11,724百万円																																																					
支払手形	1,084百万円																																																					
買掛金	5,299百万円																																																					
短期借入金	6,955百万円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	8,134百万円																																																					
未払金	1,448百万円																																																					
ファクタリング未払金	2,040百万円																																																					
預り金	1,932百万円																																																					
受取手形	1,655百万円																																																					
売掛金	13,640百万円																																																					
支払手形	1,531百万円																																																					
買掛金	5,448百万円																																																					
短期借入金	8,655百万円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	8,838百万円																																																					
未払金	1,127百万円																																																					
ファクタリング未払金	1,506百万円																																																					
預り金	3,347百万円																																																					
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>84,815百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>162,267百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>162,316百万円</p>																																																				
		<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金173百万円を相殺して表示しております。</p>																																																				
<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成13年5月31日</p> <p>当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>5,544百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成13年5月31日</p> <p>当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>5,541百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成13年5月31日</p> <p>当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,126百万円</p>																																																				

第63期 (平成20年 5月31日)	第64期 (平成21年 5月31日)	第65期 (平成22年 5月31日)																																														
<p>偶発債務（債務保証）</p> <p>関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております（共同連帯保証等による実質他社負担額493百万円を含む）。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック九州</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>東鉄工業(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケーシー</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p> <p>またコスモ工業(株)については、当社の負担割合は30%であります。</p>	コスモ工業(株)	562百万円	(株)サンテック九州	298百万円	東鉄工業(株)	171百万円	(株)エスケーシー	160百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円	従業員	35百万円	計	1,380百万円	<p>偶発債務（債務保証）</p> <p>関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております（共同連帯保証等による実質他社負担額594百万円を含む）。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケーシー</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p> <p>またコスモ工業(株)については、当社の負担割合は30%であります。</p>	コスモ工業(株)	740百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	115百万円	(株)エスケーシー	93百万円	従業員	42百万円	計	990百万円	<p>偶発債務（債務保証）</p> <p>関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております（共同連帯保証等による実質他社負担額54百万円を含む）。</p> <table border="0"> <tr> <td>三協・立山ホールディングス(株)</td> <td>44,263百万円</td> </tr> <tr> <td>富山合金(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケーシー</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手住協サッシセンター</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック九州</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>協立アルミ(株)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タテヤマメタックス</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	三協・立山ホールディングス(株)	44,263百万円	富山合金(株)	200百万円	(株)エスケーシー	187百万円	(株)岩手住協サッシセンター	150百万円	(株)サンテック九州	142百万円	協立アルミ(株)	114百万円	三精建材(株)	89百万円	(株)タテヤマメタックス	88百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円	従業員	33百万円	計	45,350百万円
コスモ工業(株)	562百万円																																															
(株)サンテック九州	298百万円																																															
東鉄工業(株)	171百万円																																															
(株)エスケーシー	160百万円																																															
射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円																																															
従業員	35百万円																																															
計	1,380百万円																																															
コスモ工業(株)	740百万円																																															
射水ケーブルネットワーク(株)	115百万円																																															
(株)エスケーシー	93百万円																																															
従業員	42百万円																																															
計	990百万円																																															
三協・立山ホールディングス(株)	44,263百万円																																															
富山合金(株)	200百万円																																															
(株)エスケーシー	187百万円																																															
(株)岩手住協サッシセンター	150百万円																																															
(株)サンテック九州	142百万円																																															
協立アルミ(株)	114百万円																																															
三精建材(株)	89百万円																																															
(株)タテヤマメタックス	88百万円																																															
射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円																																															
従業員	33百万円																																															
計	45,350百万円																																															
<p>当事業年度より債権流動化を目的として受取手形の譲渡を行っております。当事業年度末における受取手形譲渡残高は、9,700百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形1,095百万円を含んでおります。</p>		<p>受取手形割引高 50百万円</p>																																														
<p>6 当事業年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,253百万円	支払手形	51百万円	<p>6 当事業年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,310百万円	支払手形	81百万円																																							
受取手形	1,253百万円																																															
支払手形	51百万円																																															
受取手形	1,310百万円																																															
支払手形	81百万円																																															

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日)
		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 557百万円
		2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 252百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 6,164百万円 保管料 2,791百万円 販売促進費 2,312百万円 給与賞与 16,899百万円 賃借料 3,853百万円 減価償却費 721百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 6,041百万円 保管料 2,463百万円 販売促進費 2,116百万円 給与賞与 15,099百万円 賃借料 3,554百万円 減価償却費 733百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 5,631百万円 保管料 2,140百万円 給与賞与 11,845百万円 貸倒償却 65百万円 貸倒引当金繰入額 741百万円 退職給付費用 1,990百万円 賃借料 2,943百万円 減価償却費 724百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,289百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 963百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 711百万円
5 固定資産売却益 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 32百万円 工具、器具及び備品 4百万円 土地 8百万円 計 46百万円	5 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 123百万円 計 124百万円	5 固定資産売却益 建物 236百万円 機械及び装置 2百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 121百万円 計 361百万円
6 固定資産売却損 建物 142百万円 構築物 2百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 149百万円 計 294百万円	6 固定資産売却損 建物 8百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 5百万円 計 14百万円	6 固定資産売却損 建物 45百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 317百万円 計 362百万円
7 固定資産除却損 建物 37百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 10百万円 工具、器具及び備品 29百万円 土地 56百万円 計 149百万円	7 固定資産除却損 建物 10百万円 構築物 89百万円 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 238百万円 建設仮勘定 1百万円 計 344百万円	7 固定資産除却損 建物 17百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 14百万円 工具、器具及び備品 104百万円 建設仮勘定 0百万円 計 138百万円

第63期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第64期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第65期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																											
<p>8 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払利息 466百万円</p> <p>上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は317百万円であります。</p>	<p>8 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期原材料仕入高 39,240百万円 支払利息 653百万円</p> <p>上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は376百万円であります。</p>	<p>8 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期原材料仕入高 36,469百万円 支払利息 1,022百万円</p> <p>上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は272百万円であります。</p>																																																											
	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="550 607 971 987"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城県 牛久市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>遊休</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>遊休</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県 郡山市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>737百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>なお、減損損失の種類別内訳は建物276百万円、構築物17百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地440百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	種類	用途	金額	茨城県 牛久市	土地	遊休	411百万円	建物	遊休	273百万円	構築物	遊休	17百万円	機械及び装置	遊休	3百万円	工具、器具及び備品	遊休	0百万円	福島県 郡山市	土地	遊休	29百万円	建物	遊休	3百万円		計		737百万円	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="984 607 1398 1032"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">富山県 南砺市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>遊休</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県 氷見市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	種類	用途	金額	富山県 南砺市	建物	遊休	40百万円	構築物	遊休	2百万円	機械及び装置	遊休	0百万円	車両	遊休	0百万円	工具、器具及び備品	遊休	1百万円	富山県 氷見市	土地	遊休	5百万円		計		50百万円
場所	種類	用途	金額																																																										
茨城県 牛久市	土地	遊休	411百万円																																																										
	建物	遊休	273百万円																																																										
	構築物	遊休	17百万円																																																										
	機械及び装置	遊休	3百万円																																																										
	工具、器具及び備品	遊休	0百万円																																																										
福島県 郡山市	土地	遊休	29百万円																																																										
	建物	遊休	3百万円																																																										
	計		737百万円																																																										
場所	種類	用途	金額																																																										
富山県 南砺市	建物	遊休	40百万円																																																										
	構築物	遊休	2百万円																																																										
	機械及び装置	遊休	0百万円																																																										
	車両	遊休	0百万円																																																										
	工具、器具及び備品	遊休	1百万円																																																										
富山県 氷見市	土地	遊休	5百万円																																																										
	計		50百万円																																																										
	<p>10 特別退職金 早期割増退職金であります。</p>																																																												

第63期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第64期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第65期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
	1 1 製品他勘定受入高 製造会社との統合に伴う区分の変更によるものであります。	
	1 2 製品他勘定振替高 製品の社内使用等の振替であります。	1 2 製品他勘定振替高 製品の社内使用等の振替であります。
	1 3 商品他勘定振替高 製造会社との統合に伴う区分の変更によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第63期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	273,357	-	-	273,357

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 定時株主総会決議	1,366百万円	5.00円	平成19年5月31日	平成19年8月21日
平成20年1月21日 取締役会決議	820百万円	3.00円	平成19年11月30日	平成20年2月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会決議	820百万円	3.00円	平成20年5月31日	平成20年8月20日

第64期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	273,357	-	-	273,357

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会決議	820百万円	3.00円	平成20年5月31日	平成20年8月20日

第65期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	273,357	-	-	273,357

[次へ](#)

(リース取引関係)

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	6	478	441	926	取得価額相当額	185	146	331	取得価額相当額	168	118	287
減価償却累計額	2	421	402	826	減価償却累計額	96	116	212	減価償却累計額	123	106	230
期末残高相当額	3	57	38	100	期末残高相当額	88	30	119	期末残高相当額	45	11	56
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67百万円 1年超 33百万円</p> <p>合計 100百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 56百万円</p> <p>合計 119百万円 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32百万円 1年超 24百万円</p> <p>合計 56百万円 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

第63期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第64期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第65期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
		<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、テレビ会議システム（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

（金融商品関係）

第65期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に親会社からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、将来における為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「7 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理規程または与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、当社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,598	9,598	-
(2)受取手形及び売掛金	47,340	47,340	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,966	5,966	-
(4)長期貸付金（ 1）	2,183	2,313	129
資産計	65,089	65,219	129
(1)支払手形及び買掛金	33,975	33,975	-
(2)短期借入金	29,055	29,055	-
(3)未払金	4,775	4,775	-
(4)ファクタリング未払金	4,482	4,482	-
(4)長期借入金（ 2）	33,139	35,118	1,978
負債計	105,428	107,407	1,978
デリバティブ取引（ 3）	26	26	-

（ 1）長期貸付金には、1年内回収予定分を含めて表示しております。

（ 2）長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

（ 3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,949
関係会社株式	8,411

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,598	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,340	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	386	1,489	140	167
合計	57,325	1,489	140	167

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,055	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	9,221	7,501	4,965	10,328	1,038	84
合計	38,276	7,501	4,965	10,328	1,038	84

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第63期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,476	8,359	2,882
小計	5,476	8,359	2,882
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,929	1,534	395
小計	1,929	1,534	395
合計	7,405	9,893	2,487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
378	99	3

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,786
計	1,786

第64期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,165	2,714	548
小計	2,165	2,714	548
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,044	3,756	1,287
小計	5,044	3,756	1,287
合計	7,209	6,470	738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損417百万円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
56	0	0

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,010
計	2,010

第65期(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,218百万円、関連会社株式1,192百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,591	2,055	536
小計	2,591	2,055	536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,374	4,491	1,116
小計	3,374	4,491	1,116
合計	5,966	6,546	580

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額（1,949百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	297	29	15

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について429百万円（その他有価証券の株式429百万円）減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)								
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="151 851 518 963"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の支払金利	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="585 851 962 1064"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 為替予約</td> <td>借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
金利スワップ取引	借入金の支払金利									
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引									

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社の経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>	

2 取引の時価等に関する事項

第63期(平成20年5月31日)

当社における「デリバティブ取引」は金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第64期(平成21年5月31日)

当社における「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第65期(平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,045	-	26
	合計		1,045	-	26

(注) 時価の算定方法、先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第63期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第64期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第65期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 53,648百万円 年金資産 51,756百万円</p> <p>未積立退職給付債務(+) 1,892百万円 会計基準変更時差異の未処理額 3,128百万円 未認識数理計算上の差異 369百万円 未認識過去勤務債務 1,297百万円</p> <p>差引 307百万円 前払年金費用 307百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 51,423百万円 年金資産 38,788百万円</p> <p>未積立退職給付債務(+) 12,635百万円 会計基準変更時差異の未処理額 2,684百万円 未認識数理計算上の差異 10,911百万円 未認識過去勤務債務 1,113百万円</p> <p>差引 153百万円 退職給付引当金 153百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 44,352百万円 年金資産 33,350百万円</p> <p>未積立退職給付債務(+) 11,002百万円 会計基準変更時差異の未処理額 2,239百万円 未認識数理計算上の差異 7,940百万円 未認識過去勤務債務 930百万円</p> <p>差引 1,752百万円 退職給付引当金 1,752百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 2,065百万円 利息費用 1,100百万円 期待運用収益 1,180百万円 数理計算上の差異の費用処理額 132百万円 会計基準変更時差異の 費用処理等額 444百万円 過去勤務債務の費用処理額 183百万円 出向会社負担 1,044百万円</p> <p>退職給付費用 1,332百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 1,985百万円 利息費用 1,072百万円 期待運用収益 1,035百万円 数理計算上の差異の費用処理額 822百万円 会計基準変更時差異の 費用処理等額 444百万円 過去勤務債務の費用処理額 183百万円 出向会社負担 169百万円</p> <p>退職給付費用 2,937百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 1,877百万円 利息費用 1,028百万円 期待運用収益 775百万円 数理計算上の差異の費用処理額 1,958百万円 会計基準変更時差異の 費用処理等額 444百万円 過去勤務債務の費用処理額 183百万円 出向会社負担 133百万円</p> <p>退職給付費用 4,216百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 10年 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 10年 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 10年 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

第63期 (平成20年5月31日)	第64期 (平成21年5月31日)	第65期 (平成22年5月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 618百万円 貸倒引当金および貸倒償却 2,623百万円 退職給付引当金および 役員退職給与未払金 154百万円 未払費用等 274百万円 投資有価証券評価損 1,133百万円 繰越欠損金 5,835百万円 減損損失等 732百万円 会員権等評価損等 166百万円 その他 56百万円</p> <p>繰延税金資産小計 11,594百万円 評価性引当金 11,594百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 繰延税金資産純額</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,005百万円 長期前払年金費用 124百万円</p> <p>繰延税金負債 1,130百万円 土地再評価に係る繰延税金負債 6,359百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 1,169百万円 貸倒引当金および貸倒償却 2,107百万円 退職給付引当金および 役員退職給与未払金 178百万円 未払費用等 2,911百万円 投資有価証券評価損 1,375百万円 繰越欠損金 9,284百万円 減損損失等 1,144百万円 一括償却資産 320百万円 会員権等評価損等 166百万円 その他 185百万円</p> <p>繰延税金資産小計 18,844百万円 評価性引当金 18,844百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 繰延税金資産純額</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 45百万円</p> <p>繰延税金負債 45百万円 土地再評価に係る繰延税金負債 6,219百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 985百万円 貸倒引当金および貸倒償却 2,229百万円 退職給付引当金および 役員退職給与未払金 766百万円 未払費用等 890百万円 投資有価証券評価損 1,363百万円 繰越欠損金 10,667百万円 減損損失等 961百万円 一括償却資産 270百万円 会員権等評価損等 154百万円 その他 113百万円</p> <p>繰延税金資産小計 18,402百万円 評価性引当金 18,402百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 繰延税金資産純額</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1百万円</p> <p>繰延税金負債 1百万円 土地再評価に係る繰延税金負債 6,173百万円</p>
<p>2 税引前当期純損失を計上しておりますので、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の主な項目別の内訳は省略しております。</p>	<p>2 税引前当期純損失を計上しておりますので、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の主な項目別の内訳は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44% (調整)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債取崩 21.97% 交際費等永久に損金に算入されない項目 72.83% 住民税均等割 51.53% 評価性引当金取崩 113.26%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.56%</p>

[前へ](#) [次へ](#)

（持分法損益等）

第63期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

関連会社に対する投資の金額	1,688百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,615百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	42百万円

第64期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

関連会社に対する投資の金額	1,688百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,553百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	61百万円

第65期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

関連会社に対する投資の金額	2,031百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,809百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	39百万円

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

第63期(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

当社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年 6月 1日付で、両社のマテリアル事業部門を分割し、三協マテリアル株式会社（新設会社）に承継させました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社のマテリアル事業、S Tプロダクツ株式会社のマテリアル事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社とS Tプロダクツ株式会社を分割会社とし、三協マテリアル株式会社を承継会社とする共同新設分割）

(3) 結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の主要事業の一つであるマテリアル事業について、独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大と発展を目指し、製販一体化した企業経営による効率化と分社化による非建材事業の業績や投資効果を市場に明確に示し、企業価値向上につなげるべく経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、三協マテリアル株式会社を共同新設分割により設立しました。

分割により新設会社は、当社およびS Tプロダクツ株式会社から承継事業に関する資産および負債を承継しました。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等として処理しております。

分割した資産負債・純資産の内訳

流動資産	5,691百万円
固定資産	7,555百万円
流動負債	20百万円
固定負債	5,841百万円
純資産	7,385百万円

第64期(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

(共通支配下の取引等)

当社とS Tプロダクツ株式会社は、平成20年 6 月 1 日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協立山アルミ株式会社	S Tプロダクツ株式会社
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材形材等の製造・加工・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、S Tプロダクツ株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

三協立山アルミ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

市場の変化、顧客ニーズ・競合の攻勢に対しスピード感をもって対応し、重複間接業務の削減、責任区分の明確化、事業全体を俯瞰したコストダウンの実施を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しております。

被合併会社から引継いだ資産負債・純資産の内訳

流動資産	63,617百万円
固定資産	11,214百万円
流動負債	65,767百万円
固定負債	8,001百万円
純資産	1,062百万円

第65期(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（賃貸等不動産関係）

第65期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社では、富山県において、賃貸の建物、土地を有しております。平成22年度5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は607百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は5百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
22,199	2,786	19,412	17,314

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸面積減少（1,552百万円）、不動産の売却（797百万円）、償却（439百万円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第63期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三協・立山ホールディングス(株)	富山県高岡市	15,000	グループ会社の経営・管理	被所有 直接 100	出向 6人	持株会社 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 分社による減少 利息の支払 経営指導料の支払 貸貸収入 事務手数料の受取	13,747 10,636 8,015 465 1,137 49 7	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払金	7,825 5,044 10,427 170 - -

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の 子会社	STプロダクツ(株)	富山県高岡市	1,010	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材形材等の製造・加工・販売	なし	出向 3人	当社製品の製造	資金の貸付 貸貸収入 事務手数料の受取 貸付金利息 商品仕入 試験研究費の支払	3,412 1,708 118 305 128,621 277	短期貸付金 長期貸付金 売掛金 未収入金 買掛金 未払金	8,082 4,442 129 272 43,229 99

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

第64期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協・立 山ホール ディング ス(株)	富山県高 岡市	15,000	グループ会社 の経営・管理	被所有 直接 100	持株会社 役員の 兼任	資金の借入	15,680	短期借入金	6,955
							資金の返済	11,229	1年内 返済予定の 長期借入金	8,134
							利息の支払	647	長期借入金	22,633
							親会社の銀行 借入金に対す る土地・建物 の担保提供	43,049	-	-

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社の銀行借入に対する土地・建物の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受け取りはありません。
- 2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富山合金 (株)	富山県 射水市	1,000	アルミニウム 合金素材の製 造、マグネシウ ム合金素材の 製造	なし	当社材料 の仕入	原材料仕入	33,511	買掛金	1,221
	S T物流 サービス (株)	富山県 小矢部市	300	貨物自動車運 送業及び貨物 運送取扱事業 他	なし	当社製品 の保管 及び運搬	保管費 荷具運賃	3,887 8,008	未払金	1,921

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	三協マテ リアル㈱	東京都 渋谷区	450	アルミニウム 及びマテリア ル鑄造・押出 ・加工並びに 販売	なし	当社製品 の販売	製品売上	4,508	売掛金	3,300

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社名称 三協・立山ホールディングス㈱
東京証券取引所に上場しております。

第65期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協・立山ホールディングス(株)	富山県 高岡市	15,000	グループ会社の経営・管理	被所有 直接 100	持株会社 役員の兼任	資金の借入	14,850	短期借入金	8,655
							利息の支払	1,007	1年内 返済予定の 長期借入金	8,838
									長期借入金	23,377
							親会社の銀行借入金に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供	42,273	-	-
		親会社の銀行借入金に対する債務保証	44,263	-	-					

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受け取りはありません。
- 2 親会社の銀行借入に対して、三協マテリアル株式会社と連帯して保証をしており、取引金額は、この連帯保証を受けている親会社の借入金の残高を記載しております。なお、保証料の受け取りはありません。
- 3 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富山合金(株)	富山県射水市	1,000	アルミニウム合金素材の製造、マグネシウム合金素材の製造	所有 直接 100	当社材料の仕入	原材料仕入	31,450	買掛金	1,925
	S T物流サービス(株)	富山県小矢部市	300	貨物自動車運送業及び貨物運送取扱事業他	所有 直接 100	当社製品の保管及び運搬	保管費 荷具運賃	3,269 7,474	未払金	1,328
	(株)エスケーシー	富山県射水市	71	アルミニウム建材加工・販売	所有 直接 30.3 間接 40.9	当社製品の販売 当社材料の仕入	製品売上 商品仕入 外注加工費	469 1 380	受取手形 売掛金 長期貸付金(注2)	93 47 62
	(株)PSJ	東京都中野区	250	合成樹脂建材及びアルミニウム建材の部材の仕入並びにその販売事業	所有 直接 58.4	当社材料の仕入	商品仕入	70	短期貸付金(注2)	76
	サンクリエイト(株)	富山県南砺市	100	アルミニウム鋳物製品製造販売	所有 直接 100	当社材料の仕入	商品仕入 原材料仕入	388 67	売掛金 長期貸付金 未収利息(注2)	3 385 1
	(株)三協テック北海道	北海道札幌市	40	住宅用、ビル用サッシの加工・組立・販売	所有 直接 100	当社製品の販売	製品売上	1,230	売掛金 長期貸付金(注2)	377 235
	(株)三協テック富山	富山県高岡市	50	住宅用、ビル用サッシの加工・組立・販売	所有 直接 100	当社製品の販売	製品売上	1,401	売掛金 長期貸付金(注2)	589 118
	沖縄三協アルミ(株)	沖縄県中頭郡	40	アルミニウム建材加工・販売	所有 直接 49.0 間接 43.4	当社製品の販売	製品売上	321	受取手形 売掛金 長期貸付金(注2)	90 81 260
関連会社	昭栄建材(株)	広島県広島市	50	鋼製建具卸、建具工事、ガラス工事	所有 直接 15.3 間接 12.2	当社製品の販売	製品売上	394	売掛金 長期貸付金(注3)	45 220

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 子会社への債権に対して合計687百万の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計136百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

- 3 関連会社(当該関連会社の子会社を含む)への債権に対し合計104百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計 18百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	三協マテ リアル㈱	東京都 渋谷区	450	アルミニウム 及びマテリア ル鑄造・押出 ・加工並びに 販売	なし	当社製品 の販売	製品売上	4,810	売掛金	5,069

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社名称 三協・立山ホールディングス㈱
東京証券取引所に上場しております。

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第64期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第65期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり 純資産額 215.97円	1株当たり 純資産額 150.79円	1株当たり 純資産額 152.54円
1株当たり 当期純損失 金額 11.11円	1株当たり 当期純損失 金額 57.47円	1株当たり 当期純利益 金額 0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第64期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第65期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,039	41,221	41,699
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)			
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,039	41,221	41,699
普通株式の数 (千株)	273,357	273,357	273,357

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第64期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第65期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,038	15,710	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,038	15,710	150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	273,357	273,357	273,357

(重要な後発事象)

第63期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第64期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第65期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>当社は平成20年 6月 1日に S T プロダクツ株式会社を吸収合併い たしました。</p> <p>被合併会社から引継いだ資産負債 ・純資産の内訳</p> <p>流動資産 63,617百万円 固定資産 11,214百万円 流動負債 65,767百万円 固定負債 8,001百万円 純 資 産 1,062百万円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成22年 6月 1日付けで 当社子会社の富山合金株式会社の 管理事業を三協マテリアル株式会 社を承継会社として分割いたしま した。</p> <p>分割した資産負債・純資産の内訳</p> <p>固定資産 2,213百万円 固定負債 2,213百万円</p>

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

三協・立山ホールディングス株式会社

事業年度 第8期（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

平成23年8月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

三協・立山ホールディングス株式会社

事業年度 第9期第1四半期（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

平成23年10月14日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第2四半期（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

平成24年1月13日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第3四半期（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

平成24年4月13日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

三協・立山ホールディングス株式会社

上記の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成24年8月14日）までに、以下の臨時報告書を提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書

平成24年7月31日関東財務局長に提出

【有価証券報告書の訂正報告書】

三協・立山ホールディングス株式会社

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）

平成24年5月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書の訂正報告書】

三協・立山ホールディングス株式会社

訂正報告書（上記の四半期報告書（第1四半期）の訂正報告書）

訂正報告書（上記の四半期報告書（第2四半期）の訂正報告書）

訂正報告書（上記の四半期報告書（第3四半期）の訂正報告書）

いずれも平成24年5月29日関東財務局長に提出

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

三協・立山ホールディングス株式会社

本店

（富山県高岡市早川70番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第六部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

[該当事項はありません。]

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

[該当事項はありません。]

2【取得者の概況】

[該当事項はありません。]

3【取得者の株式等の移動状況】

[該当事項はありません。]

第3【株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三協・立山ホールディングス(株)	富山県高岡市早川70番地	31,554	100.0
計		31,554	100.0

当社は三協・立山ホールディングスの完全子会社となっております。

参考といたしまして、三協・立山ホールディングスの平成24年5月31日現在の株主上位10名の状況を以下のとおり記載しております。

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,717	3.61
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,181	3.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	9,118	2.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,965	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,219	1.61
有限会社竹平エンタープライズ	富山県高岡市福岡町矢部1337-1-110	4,620	1.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,457	1.37
計		94,238	29.03

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月14日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山アルミ株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山アルミ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年8月14日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山アルミ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山アルミ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付けで三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社と合併し商号を三協立山株式会社に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月14日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山アルミ株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山アルミ株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月14日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山アルミ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山アルミ株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付けで三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社と合併し商号を三協立山株式会社に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上